

金ヶ崎町人口ビジョン

平成28年 2月

目 次

第1章 金ヶ崎町の人口の現状

1 総論	2
2 自然動態の現状	7
3 社会動態の現状	11
4 金ヶ崎町の特徴	17

第2章 人口の変化による影響

1 将来人口の推計	23
2 人口の変化による影響	27

第3章 人口の将来展望

1 将来人口の基本推計	30
2 人口対策の基本的視点	37
3 人口対策を反映した将来人口推計（社会増推計）	38
4 目指すべき将来の人口	41

【資料】生活圏ごとの推計	42
--------------	----

第1章 金ヶ崎町の人口の現状

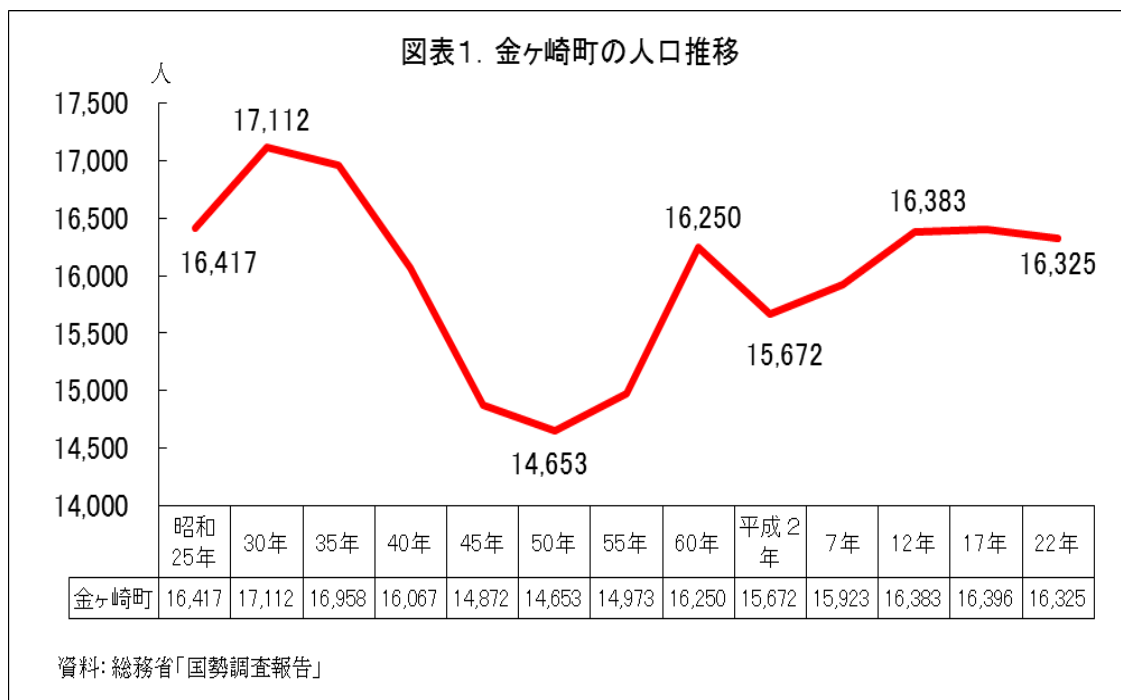
1 総論

当町における戦後の人口推移を概観すると、昭和期には岩手県全体の人口動向にほぼ連動した動きとなっていますが、平成期には連動性が薄れ、特に平成12年（2000年）以降の動きは大きく異なっています。

地域の人口動態は社会動態の影響が大きく、社会動態は産業動向との関連性が強いことから、(1)では当町の長期的な人口推移を岩手県と比較しつつ企業立地動向と関連付けて検討しました。また、(2)では町内の生活圏別人口推移について検討しました。

(1) 人口の長期的推移

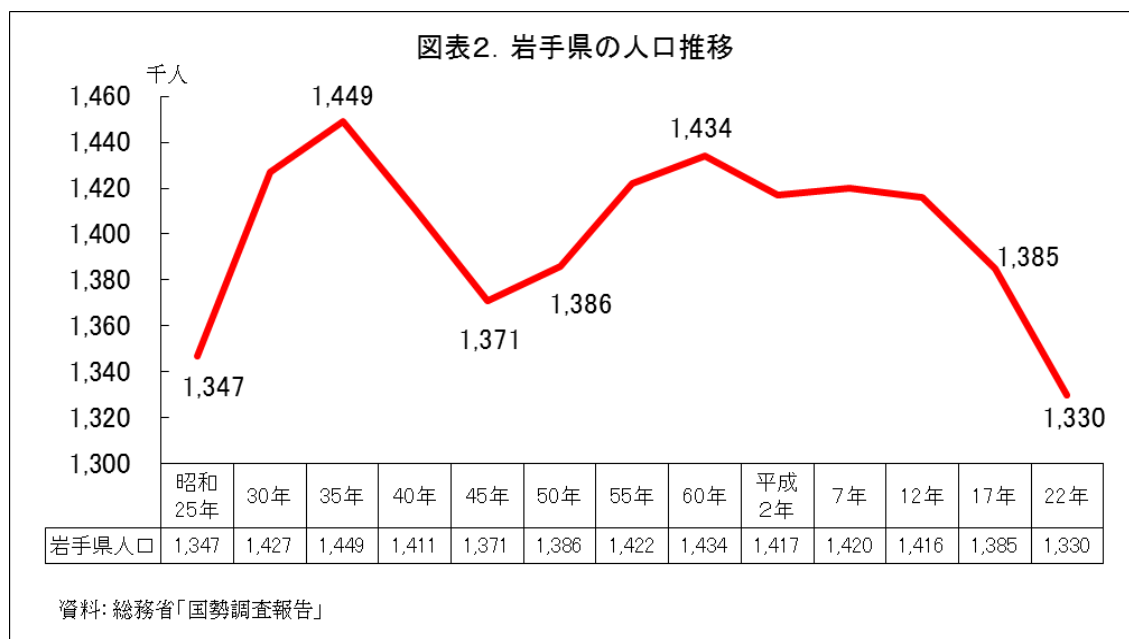
図表1で示すとおり、当町の総人口（※1）の歴史的ピークは昭和30年（1960年）で、昭和30年から昭和50年までは減少が続いており、特に、昭和35年から昭和45年までは急激に減少しましたが、昭和50年から昭和60年には人口が急回復し、昭和25年に近い水準まで戻りました。



※1 人口については、5年毎に全国一斉に実施される国勢調査人口と、住民基本台帳人口の2つがあります。国勢調査人口は、実際にその市町村に住んでいる人口であり、住民基本台帳人口は、実際の居住の有無にかかわらず、住民登録がされている人口で、本資料では国勢調査人口により、総人口の長期的推移を検討しています。

図表 2 に示すとおり、岩手県全体では岩手国体の開催された昭和 45 年を底として上昇に転じています。これは国体開催を契機に県内道路網の整備が進んだことから、内陸（特に北上川流域地区）への工場立地が促進され、地元で雇用の場が生まれた結果、集団就職による人口流出に歯止めがかかった事が主な理由です。

このような流れの中、当町では、将来的に 2,800 人規模までの拡張が予定されていた富士通株式会社の半導体工場や塩野義製薬株式会社の工場が昭和 55 年に操業を開始しており、昭和 56 年から昭和 60 年までは人口の社会増を実現しました。（社会動態については 3 節で詳述）。



昭和 60 年から平成 2 年にかけては、いったん減少に転じましたが、これは昭和 60 年 9 月に当時の G 5（日、米、英、西独、仏）による「プラザ合意」を契機に円高が進行したためです。

この合意により、当時 1 ドル 240 円程度の為替レートが 2 年半ほどの間に 1 ドル 120 円程度まで円高となり、このため自動車や家電などの輸出企業を中心に業績が悪化、日本は円高不況に見舞われることとなりました。この深刻な不況に伴い、岩手県内でも雇用の場が多数失われ、職を求めて県外へ流出する人口が増加し、当町でも昭和 62 年にかけて社会減（転出）が増加しました。

この円高不況に対応するため、首都圏の製造業を中心に工場の海外移転が活発化しましたが、一方では国内でも操業コストが相対的に低い地方への工場展開を図る動きもみられました。

岩手県の北上川流域地区は、首都圏製造業による工場の地方展開に対する受け皿となり、昭和 63 年から平成 2 年にかけて、岩手県における誘致企業の立地件数は歴史的な高水準を記録しました。

北上川流域地区への企業進出は、立地市町村のみならず、近隣市町村の住民にも雇用の場を提供することとなり、人口動態に関しては、地域全体が恩恵を被る形となりました。このため、当町においても平成 2 年から人口は増加に転じ、平成 12

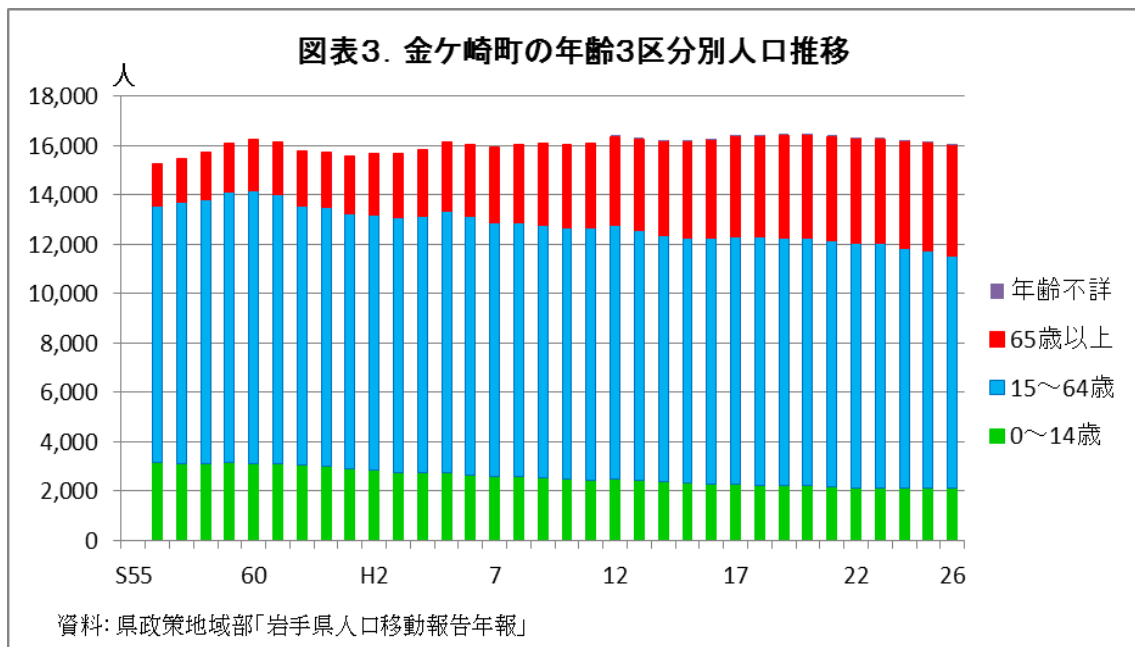
年には1万6千人台を回復しています。

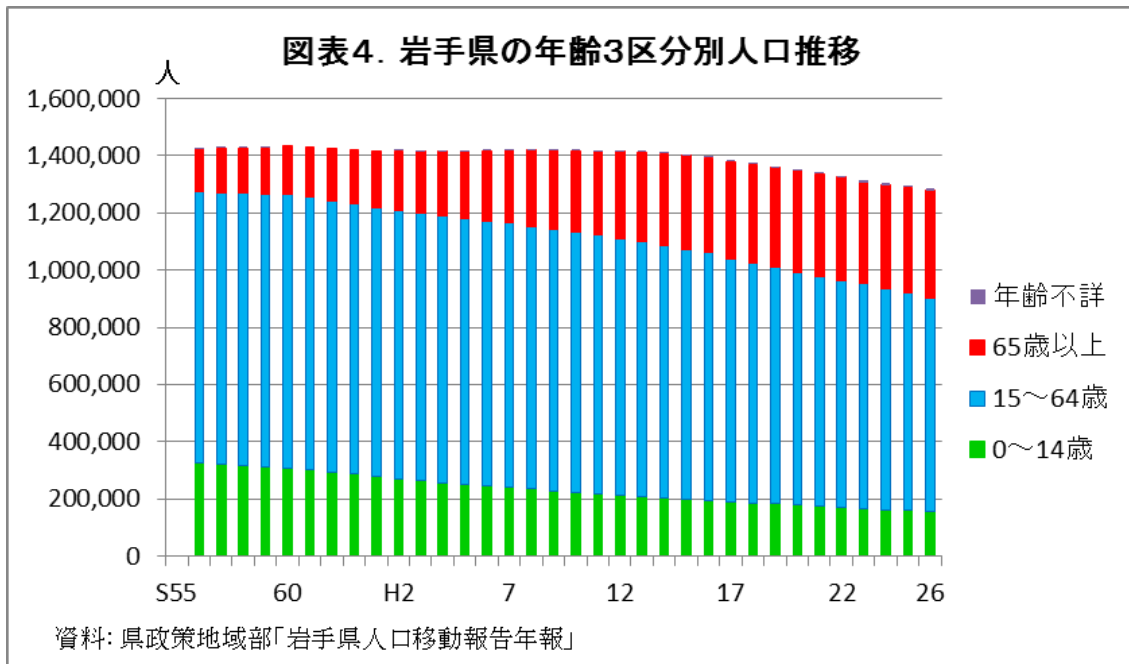
この間、平成5年には関東自動車工業株式会社（現・トヨタ自動車東日本株式会社）が操業を開始しています。

その後、平成12年末には世界的なITバブル崩壊によるIT不況に見舞われ、さらには21世紀に入った平成13年頃から中国が低コスト生産拠点として台頭し、岩手県の誘致企業は苦境に陥り、岩手県全体の人口も明確な減少傾向に転じました。

しかし、当町では、自動車関連産業が雇用の下支え役となり、平成12年以降も人口は横ばいを維持し、現在に至っています。

なお、自動車関連産業については、岩手県も平成18年策定の産業成長戦略において、岩手県製造業の二本柱の一つと位置付け、積極的な取組を進めています。

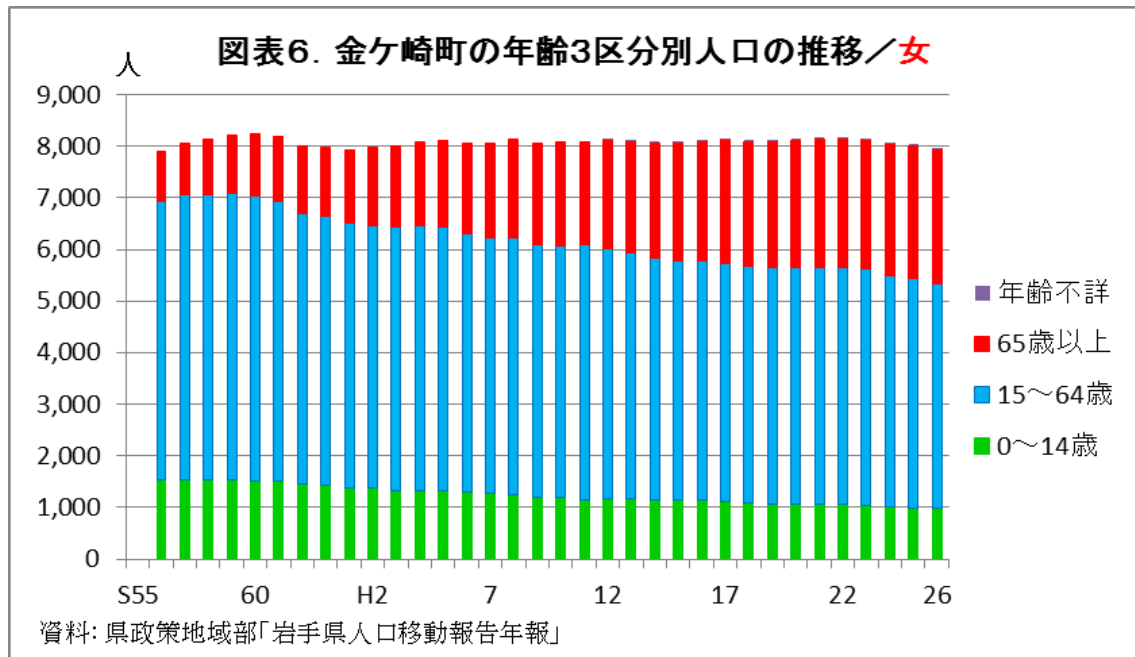
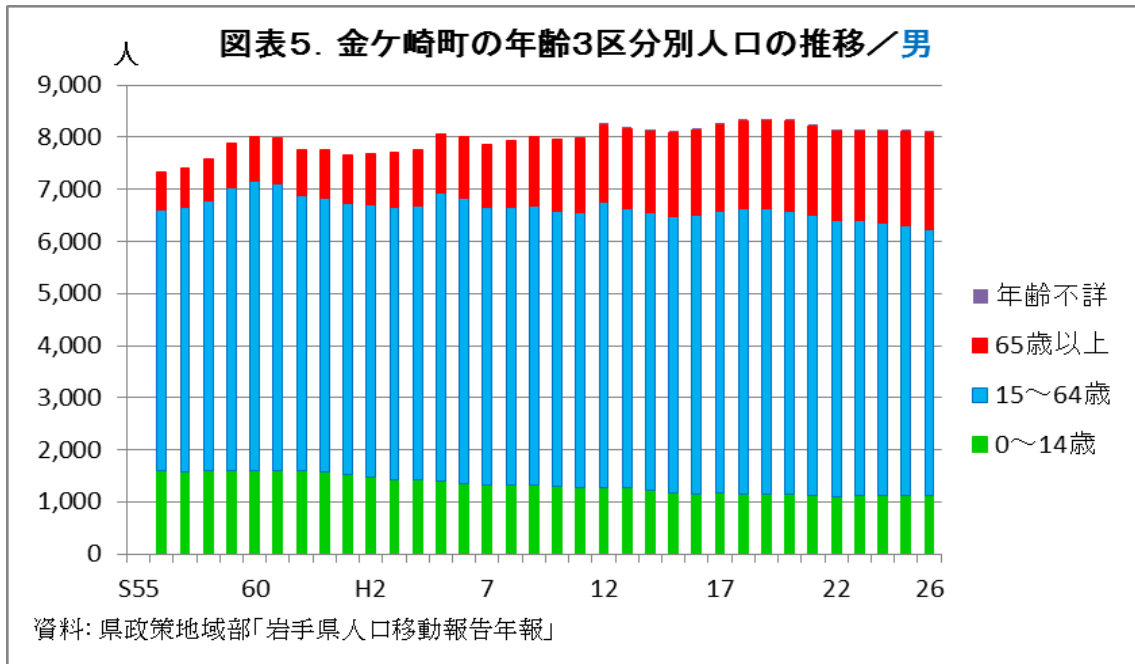




図表3、図表4で示すとおり、65歳以上の人口が増加し、0～14歳、15～64歳が減少傾向にあるのは、当町も岩手県も同様ですが、岩手県では総人口が明確な減少基調に転じているのに対し、当町は総人口1万6千人台を長期にわたって維持しているため、構成比で違いが見られます。

65歳以上人口の構成比をみると、岩手県が昭和56年の10.4%から平成26年の29.5%まで19.1ポイント上昇しているのに対し、当町は11.2%（昭和56年）から27.9%（平成26年）まで16.7ポイントの上昇にとどまっています。

一方、0～14歳人口は、岩手県が昭和56年の22.9%から平成26年の12.1%まで10.8ポイント低下しているのに対し、当町は20.6%（昭和56年）から13.0%（平成26年）まで7.6ポイントの低下にとどまっております、当町の少子・高齢化の進行は岩手県全体より緩やかになっています。



図表5、図表6で示すとおり、当町では、男女とも人口総数は8千人前後でほぼ均衡していますが、その年齢別構成の推移には大きな違いがあり、特に女性の65歳以上人口の増加が、男性に比べて大きいことがグラフから読み取れます。

当町の女性人口は、総数では8千人程度を維持して推移していますが、65歳以上人口が急増し、15～64歳人口が大きく減少していることが特徴です。

当町の65歳以上人口は、平成26年時点で女性が32.9%と男性の23.0%を約10ポイント上回っていますが、昭和56年時点では女性12.3%、男性10.0%で、その差は2.3ポイントしかなく、高齢化が特に女性で進んだ結果と思われる。

一方、15～64歳人口は、平成26年時点で女性54.7%、男性62.9%と、男性が8.2ポイント上回っていますが、昭和56年時点では、女性68.2%、

男性68.3%でほぼ同水準であったことから、製造業による雇用創出を契機に男性労働力が流入してきた結果、15～64歳に係る男性人口の下支えがなされたものと思われます。

これが、当町における人口構成上の特徴が形成されてきた背景と考えられ、この点については3節および4節でさらに検討します。

(2) 生活圏別人口の推移

当町の人口は昭和55年以降、増加傾向にあり変動はあるものの16,000人程を維持してきましたが、生活圏毎の人口の推移をみると、大きな変化があります。

人口増加している地区は2地区あり、旧土地開発公社が分譲した田園パークや民間開発による団地開発等により南方地区に町外出身者を中心に急激に人口が増加しており、三ヶ尻地区も国道4号周辺への団地開発やアパート建設等により人口が増加しています。

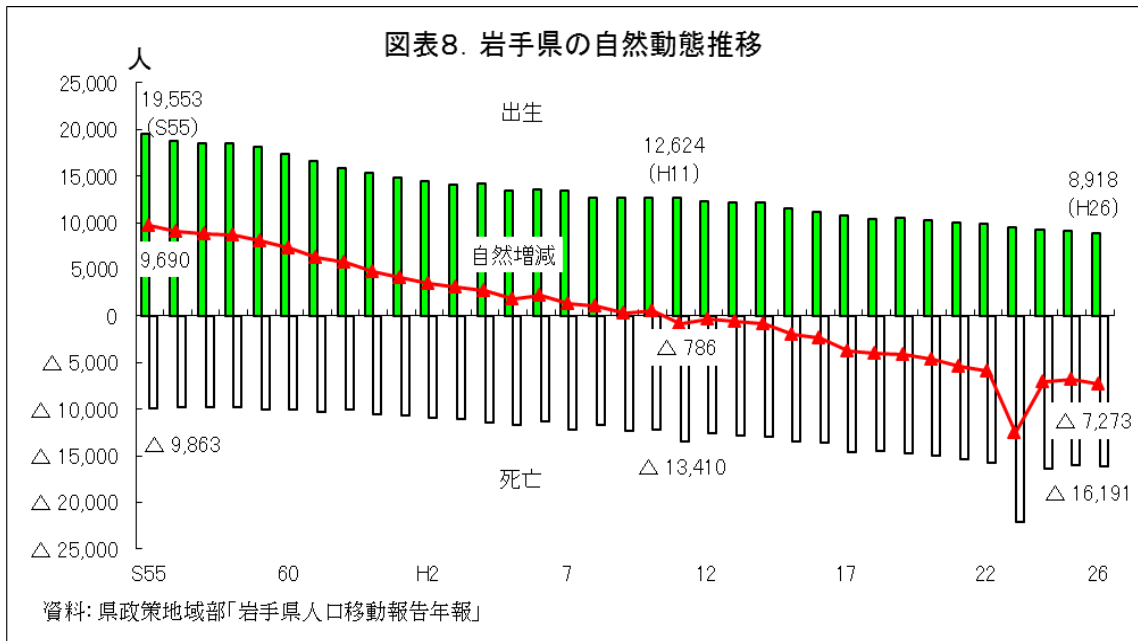
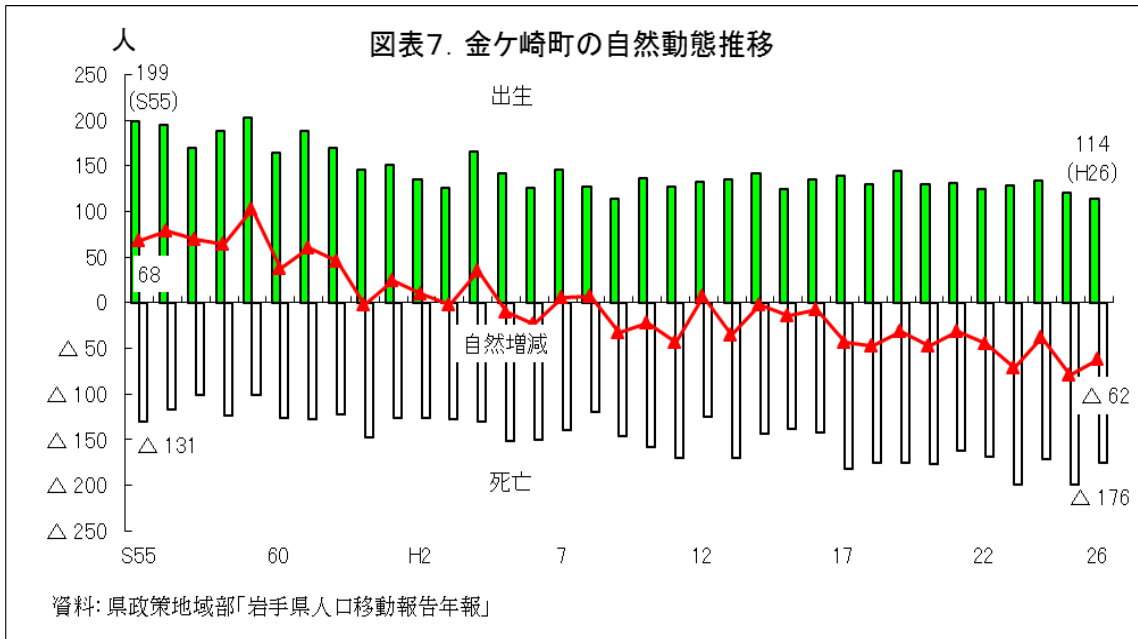
一方で、街地区、北部地区、永岡地区、西部地区は町内での転居や、転出等の社会減を主な要因に大幅に減少しています。

2 自然動態の現状

人口の変動要因には、主なものとして、出生、死亡、転入、転出の4つがあります(このほか、外国人登録、帰化があります)。このうち出生と死亡をあわせて自然動態といい、その差を自然増減といいます。また、転入と転出を合わせて社会動態といい、その差を社会増減といいます。2節では自然動態について分析しました。

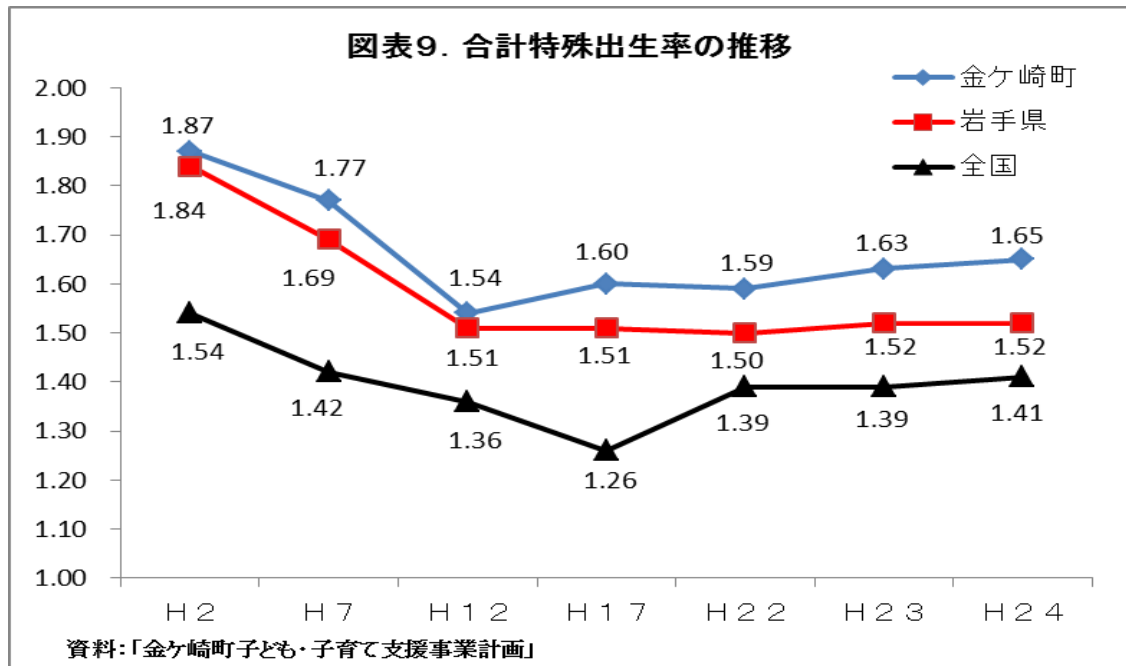
図表7、図表8で示すように岩手県の場合は、自然増減のグラフが、東日本大震災の発災した平成23年を除くと、ほぼ直線的に減少しており、平成11年以降マイナスに転じています。

一方、当町については、ある程度の増減を繰り返していますが、全体的には減少傾向を示しており、平成13年以降は自然減が続いています。



(2) 出生率の推移

図表9で示すとおり、当町の合計特殊出生率（以下「出生率(※)」という。）は、ここ10年ほどは1.6前後で推移しており、岩手県や全国の数値を上回っています。また、長期的に人口を安定させるために必要とされる出生率（人口置換水準）の2.07は下回っていますが、平成22年以降は上昇傾向を示しています。



(3) 未婚率・有配偶率の状況

合計特殊出生率に影響を与える要因の一つとして未婚率が考えられることから、図表10のとおり、当町における男女別・年齢階級別にみた未婚率および有配偶率の状況を岩手県や北上市との比較により分析しました。

※ 出生率

出生率には、人口千人に対する出生率や「一人の女性が一生の間に産む子どもの数」とされる合計特殊出生率などの捉え方がありますが、本資料では合計特殊出生率を用います。

図表10. 未婚率・有配偶率

未婚率	総 数			男			女		
	岩手県	北上市	金ヶ崎町	岩手県	北上市	金ヶ崎町	岩手県	北上市	金ヶ崎町
15歳以上	23.8	23.8	24.4	29.0	29.6	32.0	19.2	18.5	16.8
15～19歳	99.3	99.2	99.4	99.3	98.9	99.3	99.3	99.4	99.5
20～24歳	87.1	82.8	87.9	89.2	84.8	90.7	85.0	80.7	84.1
25～29歳	58.5	53.4	59.2	64.6	59.3	68.6	52.3	47.2	46.7
30～34歳	38.2	32.9	38.3	45.1	40.4	48.1	31.1	24.8	26.9
35～39歳	28.3	26.2	25.9	35.4	33.9	35.3	21.0	17.2	13.8
40～44歳	22.8	19.9	22.4	29.9	28.2	32.1	15.8	11.0	11.2
45～49歳	17.7	16.4	15.6	24.6	23.5	24.7	10.8	8.6	6.0
50～54歳	13.9	12.4	13.7	20.4	17.8	21.7	7.6	6.8	5.3
55～59歳	10.8	9.0	9.3	15.9	14.1	15.5	5.7	3.7	2.7
60～64歳	7.3	6.3	5.3	9.9	8.6	8.7	4.9	4.1	1.6
65～69歳	4.6	3.8	4.5	5.5	5.0	7.3	3.8	2.8	1.9
70～74歳	3.0	2.5	1.9	3.0	2.2	2.2	3.0	2.6	1.7
75～79歳	2.4	2.0	0.7	1.5	0.8	0.5	3.0	2.9	0.9
80～84歳	2.3	1.9	0.8	0.9	0.8	0.0	3.1	2.5	1.3
85～89歳	2.0	1.3	0.2	0.6	0.2	0.0	2.6	1.8	0.3
90～94歳	1.7	1.6	0.0	0.7	0.5	0.0	2.0	1.9	0.0
95～99歳	1.6	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	1.7	1.1	0.0
100歳以上	2.8	3.8	0.0	1.6	0.0	0.0	3.0	4.3	0.0

有配偶率	総 数			男			女		
	岩手県	北上市	金ヶ崎町	岩手県	北上市	金ヶ崎町	岩手県	北上市	金ヶ崎町
15歳以上	59.3	59.8	59.8	62.6	61.6	60.1	56.4	58.1	59.5
15～19歳	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.5
20～24歳	10.3	12.6	11.2	8.0	10.4	8.4	12.5	15.0	15.0
25～29歳	36.6	40.0	36.8	31.4	33.9	27.9	42.0	46.4	48.6
30～34歳	55.7	59.9	56.4	50.2	52.8	48.6	61.4	67.6	65.5
35～39歳	63.8	65.4	67.7	58.8	59.1	58.8	68.9	72.7	79.1
40～44歳	68.2	70.7	68.6	63.4	64.5	60.0	72.9	77.4	78.5
45～49歳	72.8	73.9	76.2	68.1	68.3	68.0	77.5	80.0	84.9
50～54歳	76.0	76.8	75.7	72.0	73.6	70.9	80.0	80.3	80.7
55～59歳	77.4	77.6	80.2	75.7	76.8	76.5	79.1	78.4	84.3
60～64歳	78.7	78.1	81.7	80.9	81.2	83.4	76.6	75.1	79.9
65～69歳	77.4	77.0	78.7	84.5	84.9	82.0	71.3	70.3	75.8
70～74歳	72.9	73.1	77.5	86.3	86.3	88.7	62.5	62.5	68.7
75～79歳	63.9	62.2	66.1	85.4	86.5	85.5	48.5	45.5	50.9
80～84歳	49.0	46.4	50.8	79.3	78.6	81.0	30.6	28.5	32.7
85～89歳	31.1	30.7	29.6	70.0	70.7	66.1	14.6	14.2	13.5
90～94歳	17.2	19.2	12.9	56.6	60.2	47.5	5.4	5.8	3.4
95～99歳	9.9	10.2	11.6	38.6	48.6	36.4	2.5	2.8	3.1
100歳以上	3.4	7.7	0.0	21.9	66.7	0.0	0.7	0.0	0.0

資料: 総務省「国勢調査報告」(平成22年)

当町は、女性の未婚率が低く、男性の未婚率は高くなっており、有配偶率は女性が高く、男性は低くなっています。

この背景には、年代別にみた人口性比が不均衡であることが原因であると思われます(人口性比については3節で詳述)。

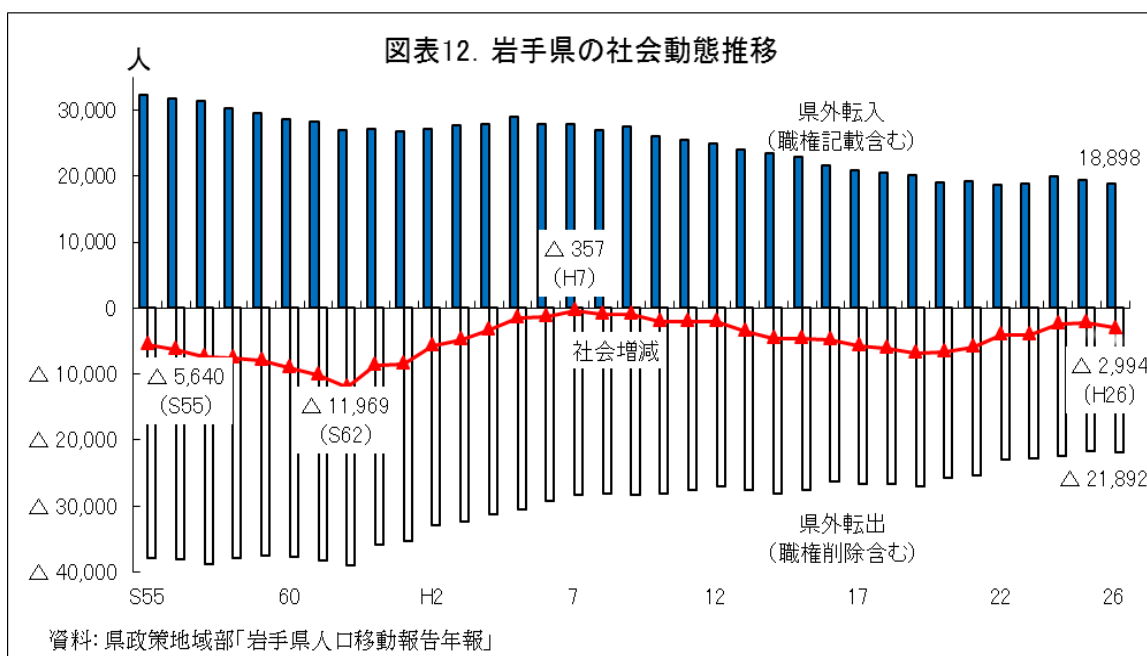
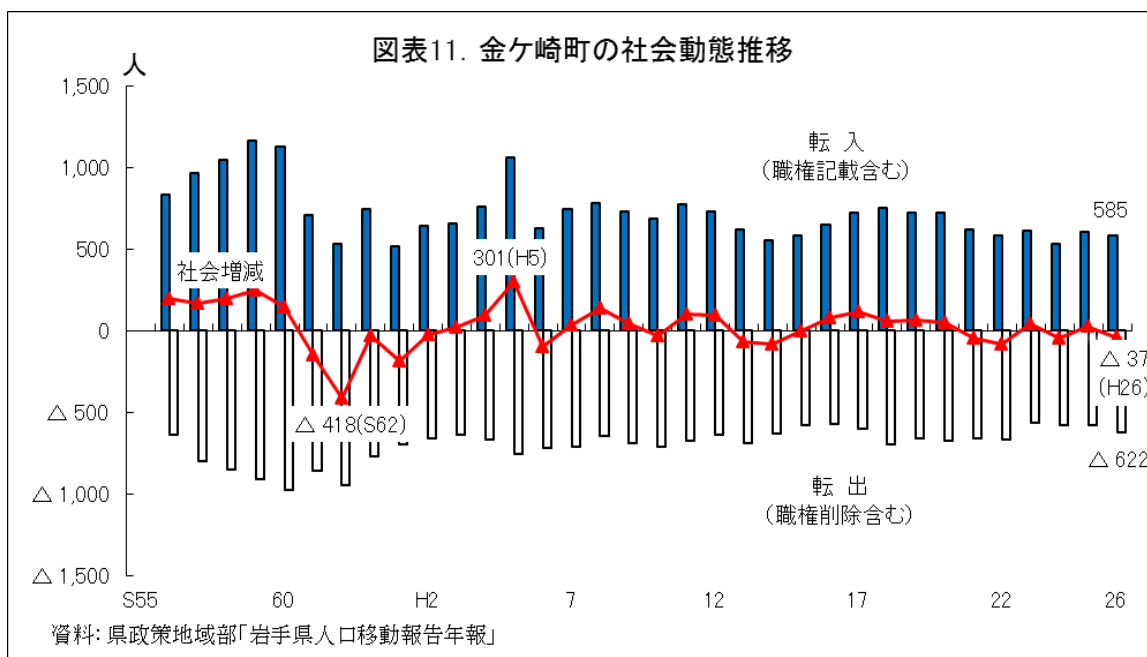
また、出生率は人口置換水準を下回るものの、相対的には高い水準にあり、将来的に出生数を増加させていくためには、女性人口を増やし、男性の有配偶率を高めしていく(未婚率を低下させていく)必要性があります。

3 社会動態の現状

前節でも触れたとおり、転入と転出を合わせて社会動態といい、その差を社会増減といいます。3節では社会動態について検討します。

(1) 社会動態の推移

当町と岩手県の社会動態の推移を、それぞれ図表11、図表12に示します。



岩手県においては、少なくとも昭和55年以降、社会動態がプラスとなったことは一度もなく、常に社会減の状況にあります。

一方、当町においては、社会増となる年も多く、昭和56年以降については、社会増を記録した年が20回、社会減が14回となっています。昭和55年後半の富

士通株式会社や塩野義製薬株式会社の操業開始後5年間にわたり社会増が継続し、また関東自動車工業株式会社（現・トヨタ自動車東日本株式会社）が操業を開始した平成5年に最大の社会増を記録する一方、プラザ合意に端を発する円高不況時の昭和62年に最大の社会減を記録するなど、当町の社会動態は、全国的製造業の動向あるいはグローバルな経済動向の影響を強く受けています。

(2) 年齢階級（コーホート）別人口の推移

ある一定の期間に生まれた人口集団をコーホートといいます（第3章1節（1）参照）。

特定のコーホートに着目したとき、時系列的にどのように変動するかを示したものが図表13です。これは国勢調査のデータに基づくものであり、各コーホートは生年月日に従って、5年ごとに区切られています。たとえば、1950コーホートは1950年10月2日から1955年10月1日までの5年間に生まれた人の集団であり、同じ行を横にみていくと年齢推移（5年間隔）とともに1950コーホート人口の時系列的推移が示されています。

図表13. コーホート別時系列分析
金ヶ崎町/男女計 ※例えば1950の行は、1950.10.2～1955.10.1までに生まれた人の集団(コーホート)に係る男女計の人口推移

	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～
1915								1,006	980	927	865	864	820	751	691	602	473	325	186
1920							1,119	1,090	1,072	1,006	994	950	916	877	788	691	567	415	
1925						1,373	1,342	1,310	1,201	1,209	1,174	1,162	1,116	1,066	984	868	728		
1930					1,465	1,352	1,311	1,272	1,247	1,245	1,195	1,185	1,148	1,124	1,062	945			
1935				1,747	1,180	1,160	1,140	1,159	1,135	1,147	1,134	1,108	1,113	1,089	1,049				
1940			1,959	1,465	780	821	871	900	889	901	882	918	894	873					
1945		2,247	2,261	1,668	991	1,050	1,091	1,110	1,137	1,147	1,201	1,156	1,132						
1950	2,155	2,193	2,149	1,585	948	1,112	1,148	1,153	1,180	1,215	1,241	1,220							
1955	1,595	1,542	1,499	1,207	798	883	881	987	1,081	1,088	1,056								
1960	1,211	1,169	1,169	1,041	1,163	843	905	1,028	1,025	993									
1965	866	910	914	1,455	839	721	868	883	902										
1970	993	1,062	1,068	1,139	1,020	996	1,059	1,061											
1975	1,080	1,126	1,112	1,113	908	999	1,064												
1980	929	935	997	974	822	887													
1985	780	847	895	859	749														
1990	744	874	871	843															
1995	686	704	719																
2000	706	763																	
2005	656																		

資料：総務省「国勢調査報告」

図表13を基に、各コーホートの5年ごとの増減をみたものが図表14です。人口の変動要因である出生、死亡、転入、転出のうち、出生は0～4歳のコーホートにのみ影響し、また死亡は主に高齢者層に影響することから、概ね64歳以下の年齢層における人口増減は、ほぼ社会動態（転入、転出）を反映したものと考えられます。

図表14をみると、多くのコーホートで「10～14歳」から「15～19歳」へ移行する段階および「15～19歳」から「20～24歳」へ移行する段階での人口減（転出）が目立ちます。これらの動きは、2つのコーホートにまたがっているものの、5歳刻みでみているために生じた現象であり、いずれも実際には「18歳人口の流出」といわれる高校卒業後の転出を反映しているものと考えられますが、1965コーホートなど例外的に人口増（転入）となっている場合もあります。

図表14. コーホート別増減分析

金ヶ崎町/男女計/増減	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~
1915 (~20)								-26	-53	-62	-1	-44	-69	-60	-89	-129	-148	-139
1920 (~25)								-29	-18	-66	-12	-44	-34	-39	-89	-97	-124	-152
1925 (~30)							-31	-32	-109	8	-35	-12	-46	-50	-82	-116	-140	
1930 (~35)					-113	-41	-39	-25	-2	-50	-10	-37	-24	-62	-117			
1935 (~40)				-567	-20	-20	19	-24	12	-13	-26	5	-24	-40				
1940 (~45)			-494	-685	41	50	29	-11	12	-19	36	-24	-21					
1945 (~50)		14	-593	-677	59	41	19	27	10	54	-45	-24						
1950 (~55)	38	-44	-564	-637	164	36	5	27	35	26	-21							
1955 (~60)	-53	-43	-292	-409	85	-2	106	94	7	-32								
1960 (~65)	-42	0	-128	122	-320	62	123	-3	-32									
1965 (~70)	44	4	541	-616	-118	147	15	19										
1970 (~75)	69	6	71	-119	-24	63	2											
1975 (~80)	46	-14	1	-209	91	65												
1980 (~85)	6	62	-23	-152	65													
1985 (~90)	67	48	-36	-110														
1990 (~95)	130	-3	-28															
1995 (~00)	18	15																
2000 (~05)	57																	
2005 (~10)																		

資料: 総務省「国勢調査報告」

特に1965コーホートの「10~14歳」→「15~19歳」(541人増)と1960コーホートの「15~19歳」→「20~24歳」(122人増)の転入超過は同時期に起こっているものであり、富士通(株)や塩野義製薬(株)などの操業開始に伴う雇用増によるものと考えられます。

図表14の上段の網掛け部分は、同時期(1980~1985年)に起こった変動であり、このときは18歳前後の新卒者中心の増加でした。

一方、下段の網掛け部分は、1990~1995年および1995~2000年に起こった変動を示していますが、この時期には20代後半から40代までの比較的幅広い若手・中堅世代の年齢層で人口が増加しています。これは、平成5年(1993年)に操業を開始した関東自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車東日本株式会社)の寄与といえます。なお、この時期には14歳以下の人口も増加しており、世帯形成層が家族で転入してきたケースが多いものと思われる。

同様の視点で男女別に分析すると、まず男性の状況を示したものが図表15と16です。

図表15. コーホート別時系列分析

金ヶ崎町/男性	※例えば1950の行は、1950.10.2~1955.10.1までに生まれた人の集団(コーホート)に係る男性の人口推移																	
	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89
1915							467	448	427	388	391	359	318	279	227	164	95	40
1920						515	493	499	453	439	408	393	363	309	260	195	127	
1925					644	642	614	570	569	558	547	527	489	450	372	273		
1930				721	649	640	625	619	608	573	565	550	526	478	415			
1935			937	538	533	533	551	530	548	531	501	509	493	462				
1940		977	726	353	394	422	433	423	443	417	449	425	410					
1945	1,116	1,124	893	503	542	576	579	603	600	639	614	584						
1950	1,063	1,071	1,050	828	462	569	588	596	608	647	653	634						
1955	816	787	757	603	390	441	455	516	579	574	543							
1960	573	559	560	520	609	450	482	555	544	510								
1965	433	451	447	853	463	378	481	479	483									
1970	516	554	560	608	613	567	597	597										
1975	567	588	582	619	516	572	574											
1980	455	464	499	522	458	506												
1985	416	459	487	487	429													
1990	368	450	452	447														
1995	345	360	369															
2000	360	389																
2005	330																	

資料: 総務省「国勢調査報告」

図表16. コーホート別増減分析
金ヶ崎町/男性/増減

	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~
1915 (~20)								-19	-21	-39	3	-32	-41	-39	-52	-63	-69	-55
1920 (~25)							-22	6	-46	-14	-31	-15	-30	-54	-49	-65	-68	
1925 (~30)						-2	-28	-44	-1	-11	-11	-20	-38	-39	-78	-99		
1930 (~35)					-72	-9	-15	-6	-11	-35	-8	-15	-24	-48	-63			
1935 (~40)				-399	-5	0	18	-21	18	-17	-30	8	-16	-31				
1940 (~45)			-251	-373	41	28	11	-10	20	-26	32	-24	-15					
1945 (~50)		8	-231	-390	39	34	3	24	-3	39	-25	-30						
1950 (~55)	8	-21	-222	-366	107	19	8	12	39	6	-19							
1955 (~60)	-29	-30	-154	-213	51	14	61	63	-5	-31								
1960 (~65)	-14	1	-40	89	-159	32	73	-11	-34									
1965 (~70)	18	-4	406	-390	-85	103	-2	4										
1970 (~75)	38	6	48	5	-46	30												
1975 (~80)	21	-6	37	-103	56	2												
1980 (~85)	9	35	23	-64	48													
1985 (~90)	43	28	0	-58														
1990 (~95)	82	2	-5															
1995 (~00)	15	9																
2000 (~05)	29																	
2005 (~10)																		

資料：総務省「国勢調査報告」

図表14と図表16を比較すると、例えば1965コーホートの「10～14歳」→「15～19歳」の変動が、男女計で541人増加のうち男性のみで406人増加と、4分の3は男性による増加です。そのほかの町全体でみられる特徴点も、主に男性の人口動態によって性格づけられていることが窺われます。

一方、女性の動向をみると、町全体の動きと同様の傾向はみられるものの、男性ほど明確ではありません（図表17、18）。

なお、1980～1985年は特に男性主体の動きという面が強く表れていますが、これは、高校新卒の男性中心に雇用が創出されたためと思われます。一方、1990～1995年および1995～2000年は、県外事業所からの配置転換など中堅現役世代（世帯形成層）の雇用が多く創出されたため、家族で転入というケースも多かったものと思われ、男女の乖離は相対的に少なくなっています。

図表17. コーホート別時系列分析
金ヶ崎町／女性 ※例えば1950の行は、1950.10.2～1955.10.1までに生まれた人の集団(コーホート)に係る女性の人口推移

	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～
1915							604	539	532	500	477	473	461	433	412	375	309	230	146
1920								597	573	553	555	542	523	514	479	431	372	288	
1925						729	700	696	631	640	616	615	589	577	534	496	455		
1930					744	703	671	647	628	637	622	620	598	598	584	530			
1935				810	642	627	607	608	605	599	603	607	604	596	587				
1940			982	739	427	427	449	467	466	458	465	469	463						
1945		1,131	1,137	775	488	508	515	531	534	547	562	542	548						
1950	1,092	1,122	1,099	757	486	543	560	557	572	568	588	586							
1955	779	755	742	604	408	442	426	471	502	514	513								
1960	638	610	609	521	554	393	423	473	481	483									
1965	433	459	467	602	376	343	387	404	419										
1970	477	508	508	531	407	429	462	464											
1975	513	538	540	494	392	427	490												
1980	474	471	498	452	364	381													
1985	364	388	408	372	320														
1990	376	424	419	396															
1995	341	344	350																
2000	346	374																	
2005	326																		

資料:総務省「国勢調査報告」

図表18. コーホート別増減分析
金ヶ崎町／女性／増減

	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	
1915 (～20)								-7	-32	-23	-4	-12	-28	-21	-37	-68	-79	-84	
1920 (～25)								-4	-24	-20	2	-13	-19	-9	-35	-48	-59	-84	
1925 (～30)						-29	-4	-65	9	-24	-1	-26	-12	-43	-38	-41			
1930 (～35)					-41	-32	-24	-19	9	-15	-2	-22	0	-14	-54				
1935 (～40)				-168	-15	-20	1	-3	-6	4	4	-3	-8	-9					
1940 (～45)			-243	-312	0	22	18	-1	-8	7	4	0	-6						
1945 (～50)		6	-362	-287	20	7	16	3	13	15	-20	6							
1950 (～55)	30	-23	-342	-271	57	17	-3	15	-4	20	-2								
1955 (～60)	-24	-13	-138	-196	34	-16	45	31	12	-1									
1960 (～65)	-28	-1	-88	33	-161	30	50	8	2										
1965 (～70)	26	8	135	-226	-33	44	17	15											
1970 (～75)	31	0	23	-124	22	33	2												
1975 (～80)	25	2	-46	-102	35	63													
1980 (～85)	-3	27	-46	-88	17														
1985 (～90)	24	20	-36	-52															
1990 (～95)	48	-5	-23																
1995 (～00)	3	6																	
2000 (～05)	28																		
2005 (～10)																			

資料:総務省「国勢調査報告」

(3) 人口性比の状況

ここまでみてきたように、当町における人口動態は、時期により増減はあるものの社会動態がしばしばプラスとなっており、その主たる要因として男性の転入超が挙げられます。一方、女性の「10～14歳」→「15～19歳」と「15～19歳」→「20～24歳」の流出は1990年以降も続いています。このような当町の人口動態における特徴が、人口構成上の男女のバランスにも影響しています。

図表19で示すとおり、「女性人口を100としたときの男性人口の割合」（以下「人口性比」といいます。）を県内33市町村で比較すると、人口総数について県全体が91.5であるところ、当町は102.0と100を超えており、県内で唯一女性より男性の方が多い自治体となっています。

特に、15～64歳の人口性比が117.4と高い点は注意を要するところです。これは、県平均を約16ポイント上回るもので、この年代の女性100人に対して男性は117.4人もいることを意味しており、2節(3)で触れた未婚率の状況（男性が高く、女性は低い）にも影響しているものと思われます。

図表19. 人口性比(平成26年10月1日現在)

市町村名	人口性比			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
県計	91.5	105.2	101.5	69.8
盛岡市	90.0	104.4	95.7	69.5
宮古市	91.2	106.8	104.0	69.5
大船渡市	92.6	110.9	104.6	70.2
花巻市	89.6	107.4	100.5	67.5
北上市	96.8	104.2	107.3	69.6
久慈市	89.1	108.5	96.6	69.1
遠野市	93.3	111.6	109.9	69.6
一関市	92.8	105.8	105.3	70.9
陸前高田市	88.6	105.4	100.4	70.1
釜石市	89.9	99.1	106.8	67.1
二戸市	88.6	104.8	99.6	67.7
八幡平市	91.7	109.1	104.0	71.4
奥州市	92.5	104.8	104.8	69.8
滝沢市	94.6	104.3	97.8	77.8
雫石町	90.6	103.4	101.2	71.4
葛巻町	92.6	102.9	117.8	67.4
岩手町	94.4	111.0	109.8	69.8
紫波町	89.7	103.0	96.9	70.7
矢巾町	90.8	97.7	96.9	72.4
西和賀町	85.9	112.0	111.3	62.9
金ヶ崎町	102.0	113.7	117.4	71.4
平泉町	93.1	102.9	108.0	70.4
住田町	94.4	97.3	118.8	69.4
大槌町	89.2	103.4	101.5	68.7
山田町	90.9	103.1	103.3	71.3
岩泉町	91.5	105.1	109.2	70.9
田野畑村	97.3	98.0	115.3	76.2
普代村	92.9	103.4	109.3	69.9
軽米町	91.5	99.8	108.3	69.0
野田村	89.3	110.0	100.5	68.3
九戸村	92.2	110.3	108.2	69.7
洋野町	85.4	103.0	93.5	69.9
一戸町	89.0	115.0	104.8	65.0

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

4 金ヶ崎町の特徴

本節では、当町における特徴的なポイントとして、昼夜間人口比率、通勤・通学状況、人口洗い替え率、人口性比の乖離、の4点について検討します。

(1) 昼夜間人口比率の状況

単に「人口」という場合には、通常は「夜間人口」（常住人口）を意味し、国勢調査人口や住民基本台帳人口などは、いずれも夜間人口です。

一方、夜間人口を基準として、これに通勤・通学による流入・流出を加減して得られる人口を昼間人口といいます。

夜間人口を100としたときの昼間人口の比率が昼夜間人口比率で、この比率が100を上回っていれば日中の人口流入が多く、何らかの拠点性があるということが出来ます。

図表20は、昼夜間人口比率の県内上位15市町村と、関連する指標として小売業吸引力の上位15市町村を示したものです。

県内順位	昼夜間人口比率			小売業吸引力	
	市町村	比率	全国順位	市町村	比率
1	金ヶ崎町	114.6	80	盛岡市	127
2	盛岡市	106.4	181	北上市	119
3	釜石市	104.9	213	宮古市	112
4	北上市	104.2	243	久慈市	112
5	大船渡市	103.0	308	二戸市	111
6	二戸市	102.2	365	矢巾町	105
7	宮古市	101.6	410	平泉町	104
8	久慈市	101.5	422	大船渡市	102
9	岩泉町	101.4	438	奥州市	101
10	矢巾町	101.2	458	花巻市	100
11	一関市	100.8	491	釜石市	99
12	一戸町	100.6	515	岩手町	95
13	西和賀町	98.8	698	八幡平市	95
14	住田町	97.9	793	金ヶ崎町	93
15	遠野市	97.5	829	西和賀町	92

資料：総務省「国勢調査報告」（平成22年）、県調査統計課「商業統計」（平成19年）

当町の昼夜間人口比率は114.6で、2位の盛岡市を8.2ポイント上回って県内第1位であり、全国順位でも約1,900市区町村中80位と、高い数値を示しています。

一方、消費動向を示す小売業吸引力では93と100を下回っており、これは当町の消費購買力が他市町村へ7%ほど流出していることを意味しています。

盛岡市や北上市などは昼夜間人口比率と小売業吸引力のいずれもが100を上回っているのに比べ、当町はバランスが悪いということが出来ます。

この要因としては、当町の人口吸引力の多くが、製造業による雇用によって発揮されていることが理由と考えられます。

図表21. 通勤・通学による人口移動状況(対主要市)

就業者 通学者	男女計			男			女		
	入	出	純入	入	出	純入	入	出	純入
合計	6,203	3,955	2,248	4,621	2,212	2,409	1,582	1,743	△ 161
奥州市	3,529	1,983	1,546	2,435	1,020	1,415	1,094	963	131
北上市	1,910	1,340	570	1,494	786	708	416	554	△ 138
花巻市	309	118	191	276	76	200	33	42	△ 9
一関市	155	93	62	139	66	73	16	27	△ 11
盛岡市	99	160	△ 61	88	99	△ 11	11	61	△ 50
就業者 のみ	男女計			男			女		
	入	出	純入	入	出	純入	入	出	純入
合計	5,976	3,471	2,505	4,526	1,976	2,550	1,450	1,495	△ 45
奥州市	3,319	1,756	1,563	2,350	902	1,448	1,094	854	240
北上市	1,898	1,224	674	1,488	733	755	410	491	△ 81
花巻市	309	98	211	276	69	207	33	29	4
一関市	154	73	81	139	53	86	15	20	△ 5
盛岡市	99	105	△ 6	88	77	11	11	28	△ 17

資料: 総務省「国勢調査報告」(平成22年)

(2) 通勤・通学状況

図表21で示したとおり、当町の昼夜間人口比率を通勤・通学状況により分析したところ、就業者・通学者の状況を男女計で見ると、流入が6,203人、流出が3,955人で、差し引き2,248人の純流入となっています。

これを就業者のみについてみると、流入が5,976人、流出が3,471人で、差し引き2,505人の純流入と、流入がさらに多くなっています。

就業者・通学者の状況を男女別にみると、男性が流入4,621人、流出2,212人、差し引き2,409人の純流入となっているのに対し、女性は流入1,582人、流出1,743人、差し引きマイナス161人の純流入となっています。

このことは、当町の人口吸引力の多くが男性であり、製造業における雇用が男性中心に創出されている結果と思われます。一方、女性を引き付ける力は弱く、流出超過となっており、北上市への流出が比較的多くなっています。

日常的な消費購買が女性中心に行われているとすると、小売業吸引力が100を下回っている状況との関連も窺われるところであり、就業場所やショッピングなどの面で、女性にとっての魅力が十分ではない可能性があります。

(3) 人口洗い替え率

ここまでの分析により、当町は人口の特徴として、何らかの要因が発生した際の流動性が高い事が予想されます。

そこで、人口がどの程度入れ替わっているかを分析する指標として、「年間の転出者と転入者の少ない方を期末人口で割った数値」(以下「人口洗い替え率」といいます。)を示します。

図表22は、総人口(男女計)に対して、県内33市町村の人口洗い替え率を示したものです。

総数(男女計)		H22	H23	H24	H25	H26	5年平均
県 計		2.96	3.18	3.13	3.11	3.04	3.08
県 央	計	3.88	3.71	3.84	3.86	3.83	3.82
	盛岡市	4.20	3.89	4.09	4.10	4.10	4.08
	八幡平市	2.23	1.99	1.93	2.22	2.14	2.10
	滝沢市	4.34	4.37	4.12	4.19	4.44	4.29
	雫石町	2.01	2.54	2.55	2.33	2.09	2.30
	葛巻町	2.05	2.32	2.32	2.20	2.38	2.25
	岩手町	2.28	2.14	2.02	2.07	1.86	2.07
	紫波町	3.13	2.78	2.88	3.03	2.88	2.94
矢巾町	3.95	3.71	3.39	3.88	3.82	3.75	
県 南	計	2.43	2.63	2.58	2.47	2.47	2.52
	花巻市	2.33	2.38	2.43	2.37	2.36	2.37
	北上市	3.34	3.12	3.27	3.24	3.23	3.24
	遠野市	2.03	2.65	2.71	2.53	2.58	2.50
	一関市	2.19	2.50	2.22	2.16	2.16	2.25
	奥州市	2.08	2.20	2.17	2.15	2.12	2.15
	西和賀町	1.75	1.91	2.00	1.57	1.66	1.78
	金ヶ崎町	3.57	3.48	3.29	3.59	3.64	3.51
平泉町	2.02	2.14	2.07	2.27	2.24	2.15	
沿 岸	計	2.46	2.82	2.90	2.91	2.93	2.80
	宮古市	2.65	2.69	2.75	2.86	2.78	2.75
	大船渡市	2.47	2.85	2.99	3.13	2.82	2.85
	陸前高田市	2.19	2.42	2.56	2.68	2.92	2.55
	釜石市	2.56	3.10	3.60	3.40	3.69	3.27
	住田町	1.88	3.13	2.81	2.67	2.60	2.62
	大槌町	1.90	2.67	2.79	2.65	3.10	2.62
	山田町	2.38	2.68	2.43	2.39	2.48	2.47
岩泉町	2.67	2.71	2.36	2.64	2.39	2.55	
田野畑村	2.09	2.62	2.36	1.81	2.35	2.24	
県 北	計	2.44	2.43	2.48	2.50	2.33	2.44
	久慈市	2.67	2.64	2.96	2.89	2.62	2.76
	二戸市	2.63	2.87	2.48	2.68	2.39	2.61
	普代村	2.17	1.69	2.51	2.51	2.07	2.19
	軽米町	2.37	2.05	2.08	1.65	1.89	2.01
	野田村	2.20	2.11	2.86	3.26	2.34	2.55
	九戸村	1.97	1.72	1.84	1.70	1.91	1.83
	洋野町	2.28	2.00	2.15	1.95	2.15	2.11
一戸町	2.07	2.36	2.05	2.49	2.24	2.24	

資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

当町の人口洗い替え率は直近5年間の平均で3.51%と、岩手県内では盛岡都市圏（盛岡市、滝沢市、矢巾町）に次いで高くなっています。これは、人口の入れ替わりが比較的活発であることを示しています。

図表23は、人口洗い替え率について、男性のみの数値を示したものです。

							(単位: %)
男性		H22	H23	H24	H25	H26	5年平均
県 計		3.29	3.48	3.52	3.48	3.40	3.43
県 央	計	4.27	4.09	4.30	4.25	4.26	4.23
	盛岡市	4.68	4.32	4.67	4.60	4.64	4.58
	八幡平市	2.31	2.03	2.24	2.43	2.06	2.21
	滝沢市	4.77	4.83	4.67	4.58	4.86	4.74
	雫石町	2.17	2.70	2.86	2.32	2.45	2.50
	葛巻町	2.66	2.71	2.53	2.65	2.63	2.63
	岩手町	2.67	2.27	2.26	2.18	1.92	2.26
	紫波町	3.27	2.98	3.04	3.08	3.05	3.08
矢巾町	4.22	3.88	3.69	4.15	4.07	4.00	
県 南	計	2.69	2.86	2.89	2.72	2.74	2.78
	花巻市	2.51	2.52	2.55	2.56	2.53	2.54
	北上市	3.72	3.51	3.68	3.59	3.50	3.60
	遠野市	2.34	2.85	2.86	2.72	2.83	2.72
	一関市	2.40	2.64	2.58	2.35	2.41	2.48
	奥州市	2.39	2.42	2.45	2.39	2.33	2.40
	西和賀町	1.72	2.02	2.07	1.70	2.03	1.91
	金ヶ崎町	3.80	3.77	3.78	3.95	4.28	3.91
平泉町	2.09	2.04	1.97	2.13	2.26	2.10	
沿 岸	計	2.85	3.21	3.50	3.48	3.45	3.30
	宮古市	3.07	3.08	3.45	3.49	3.38	3.29
	大船渡市	2.85	3.26	3.16	3.44	3.26	3.20
	陸前高田市	2.29	2.87	2.91	2.98	3.01	2.81
	釜石市	3.04	3.56	4.05	4.14	4.40	3.84
	住田町	2.20	3.37	3.18	3.19	2.91	2.97
	大槌町	2.18	2.94	3.10	2.99	3.54	2.95
	山田町	2.67	2.98	2.73	2.90	2.72	2.80
	岩泉町	3.49	3.12	2.81	2.96	2.71	3.02
田野畑村	1.71	2.47	2.33	1.70	2.47	2.14	
県 北	計	2.67	2.64	2.62	2.77	2.58	2.66
	久慈市	3.02	3.02	3.24	3.26	2.95	3.10
	二戸市	2.90	3.20	2.64	2.95	2.74	2.89
	普代村	2.00	1.70	2.00	2.04	1.93	1.93
	軽米町	2.45	2.16	2.11	1.97	1.90	2.12
	野田村	2.16	2.03	2.95	3.34	2.61	2.62
	九戸村	2.16	1.58	1.87	1.86	2.06	1.91
	洋野町	2.59	2.12	2.24	2.28	2.41	2.33
一戸町	2.09	2.41	2.05	2.67	2.35	2.31	

資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

男性について、当町の人口洗い替え率が盛岡都市圏に次いで高いのは、男女計の場合と同様ですが、数値そのものは男性のみの方が0.40ポイント高い3.91%となっています。

図表24は、女性のみの数値を示したのですが、女性の人口洗い替え率が盛岡都市圏に次いで高いのは、男性の場合と同様であるものの、数値そのものは3.08%と、男女計より0.43ポイント低く、また男性より0.83ポイント低くなっています。これは、当町の人口の入れ替わりが全般に活発な中で、特に男性の入れ替わりが激しいことを示しています。

女性		H22	H23	H24	H25	H26	5年平均	
県 計	計	2.66	2.90	2.77	2.78	2.70	2.76	
	県 央	計	3.53	3.37	3.42	3.51	3.44	3.45
		盛岡市	3.76	3.50	3.57	3.64	3.61	3.62
		八幡平市	2.15	1.96	1.65	2.02	2.21	2.00
		滝沢市	3.93	3.94	3.61	3.83	4.03	3.87
		雫石町	1.86	2.39	2.27	2.34	1.74	2.12
		葛巻町	1.48	1.97	2.04	1.79	2.15	1.89
		岩手町	1.92	2.01	1.79	1.96	1.81	1.90
		紫波町	3.01	2.59	2.74	2.98	2.74	2.81
矢巾町	3.70	3.56	3.12	3.64	3.60	3.52		
県 南	計	2.18	2.41	2.29	2.24	2.21	2.27	
	花巻市	2.17	2.25	2.31	2.20	2.21	2.23	
	北上市	2.97	2.75	2.88	2.91	2.91	2.88	
	遠野市	1.74	2.40	2.40	2.36	2.21	2.22	
	一関市	2.00	2.37	1.89	1.98	1.92	2.03	
	奥州市	1.79	2.00	1.92	1.93	1.92	1.91	
	西和賀町	1.78	1.82	1.95	1.45	1.34	1.67	
	金ヶ崎町	3.34	3.18	2.67	3.21	2.99	3.08	
	平泉町	1.92	2.23	2.16	2.25	2.22	2.16	
沿 岸	計	2.11	2.47	2.37	2.38	2.46	2.36	
	宮古市	2.27	2.34	2.11	2.28	2.23	2.25	
	大船渡市	2.12	2.47	2.64	2.49	2.42	2.43	
	陸前高田市	2.10	2.02	2.26	2.35	2.47	2.24	
	釜石市	2.13	2.69	2.64	2.73	3.05	2.65	
	住田町	1.57	2.90	2.46	2.19	2.18	2.26	
	大槌町	1.67	2.44	2.52	2.36	2.70	2.34	
	山田町	2.12	2.41	2.17	1.94	2.26	2.18	
	岩泉町	1.90	2.34	1.94	2.34	2.09	2.12	
田野畑村	2.44	2.76	2.38	1.91	2.23	2.35		
県 北	計	2.24	2.24	2.36	2.26	2.12	2.24	
	久慈市	2.36	2.30	2.70	2.56	2.34	2.45	
	二戸市	2.39	2.58	2.34	2.44	2.09	2.37	
	普代村	2.33	1.68	2.93	2.63	2.19	2.35	
	軽米町	2.30	1.95	1.91	1.36	1.88	1.88	
	野田村	2.24	2.19	2.78	3.18	2.10	2.50	
	九戸村	1.80	1.86	1.81	1.55	1.77	1.76	
	洋野町	2.01	1.90	2.07	1.67	1.92	1.91	
一戸町	2.05	2.32	2.05	2.29	2.15	2.17		

資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

このように当町の人口の入れ替わりが活発であることは、一面では製造業を中心とする産業活動が活発であることを反映しているものといえます。

しかし、人口の入れ替わりが激しいため、何かの事情（深刻な不況やその他想定外の事態）により転入が急激に落ち込み、一気に人口が減る危険性がある他、入れ替わりが多いため、まちづくりの担い手となる住民は総人口よりも少ない可能性があります。

(4) 人口性比の分析

人口性比の状況については3節(3)で触れたところですが、この人口性比は当町の長期的な人口動態に大きな影響を及ぼすと思われる可能性があり、特徴点の一つとして再掲するものであり、当町の人口性比の特徴は次のとおりです。

- ◆当町の男性人口は女性人口を約2%上回っており(人口性比102)、男性の方が女性より多いのは、県内では当町のみです(県平均は91.5)。
- ◆年齢3区分別に当町の人口性比をみると、0～14歳が113.7(県平均105.2)、15～64歳が117.4(県平均101.5)、65歳以上が71.4(県平均69.8)と、いずれも県平均を上回っています。
- ◆特に、15～64歳の人口性比が高くなっており、県平均との乖離は約16ポイントに達しています。
- ◆当町における未婚率についてみると、男性は高く、女性が低くなっています。これは、上記のような男性人口と女性人口の比率が要因の一つと考えられます。

第2章 人口の変化による影響

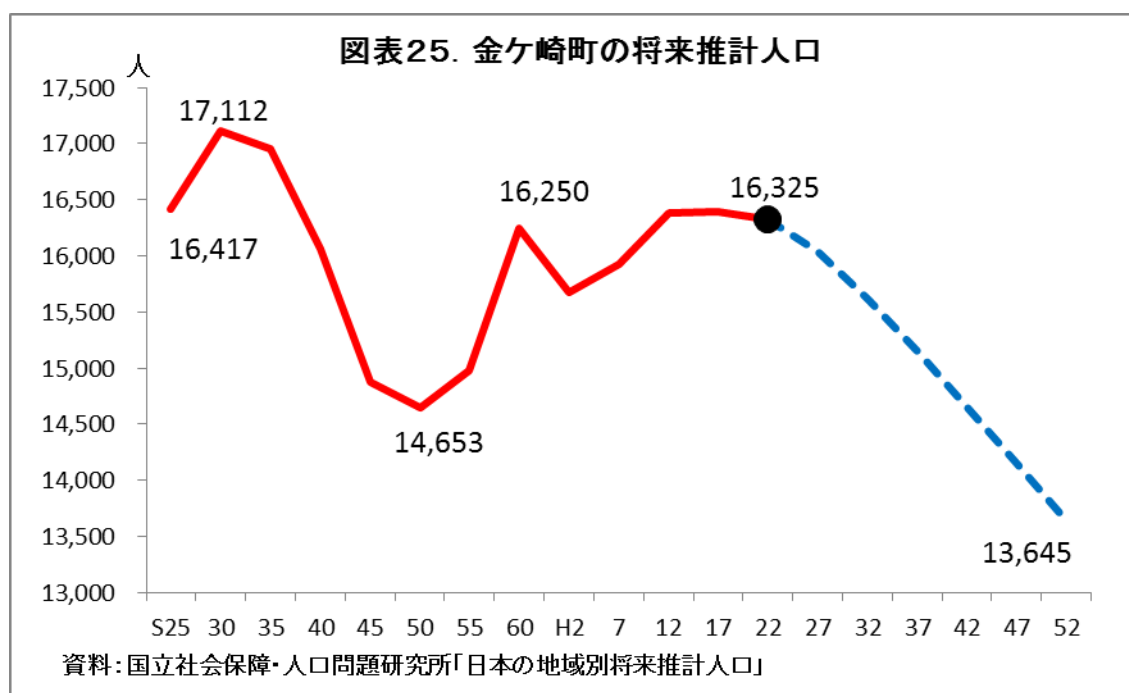
1 将来人口の推計

第2章では人口の変化による各種の影響について検討していきますが、1節では検討の前提となる将来人口推計について、既存の資料から当町の見通しを検討します。

(1) 基本推計（社人研による推計）

最も基本となる将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）による推計であり、平成22年の国勢調査人口を基準人口とするものです。

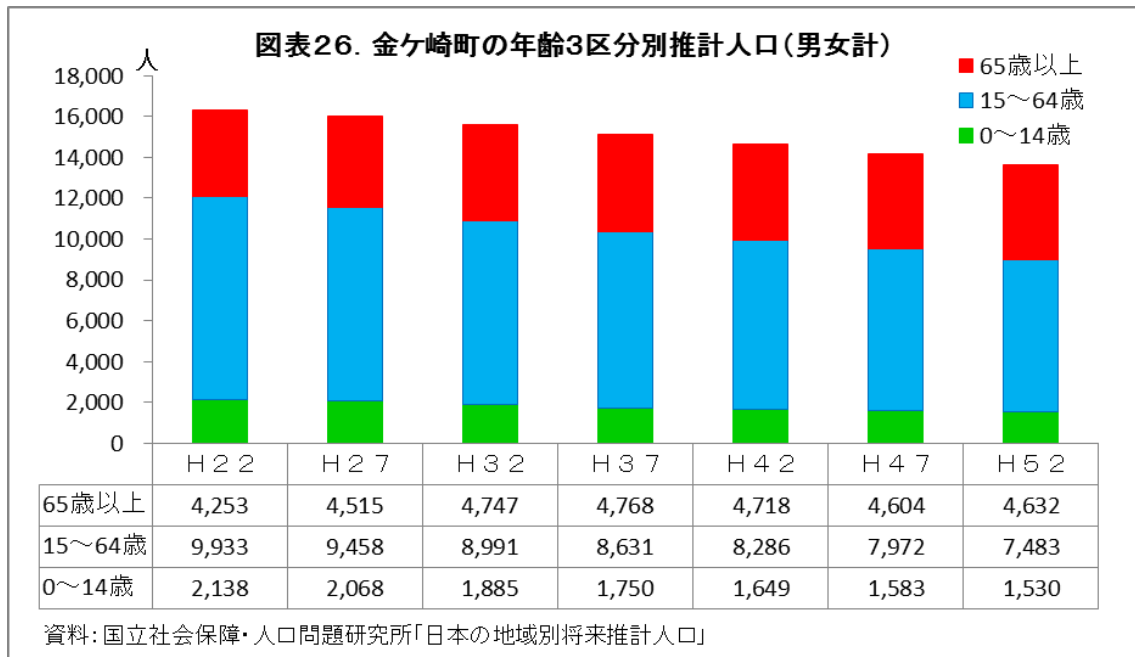
図表25は、当町の平成22年（2010年）までの国勢調査人口と、それ以降の社人研による将来推計人口を示したものです。



社人研の推計では、当町の人口は平成22年（2010年）の16,325人から、平成52年（2040年）には13,645人まで、2,680人減少するものと見込まれています。これは、平成22年（2010年）を基準とすると16.4%の減少となります。

岩手県全体では平成22年（2010年）の133万人から、平成52年（2040年）には93万8千人まで、39万2千人の減少が見込まれています。これは率にして29.5%の減少となるもので、当町の減少率は県全体に比べ約13ポイント低く、人口減少は県全体に比べ緩やかに進むものと見込まれています。

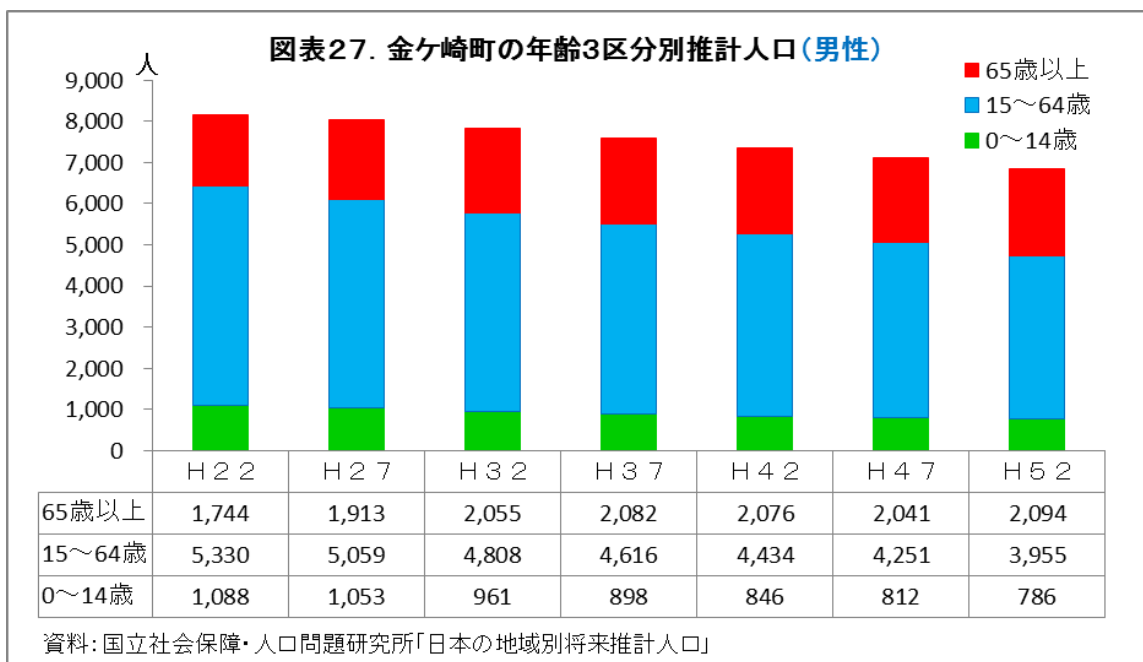
次頁・図表26は社人研による将来推計人口を年齢3区分別にみたものです。

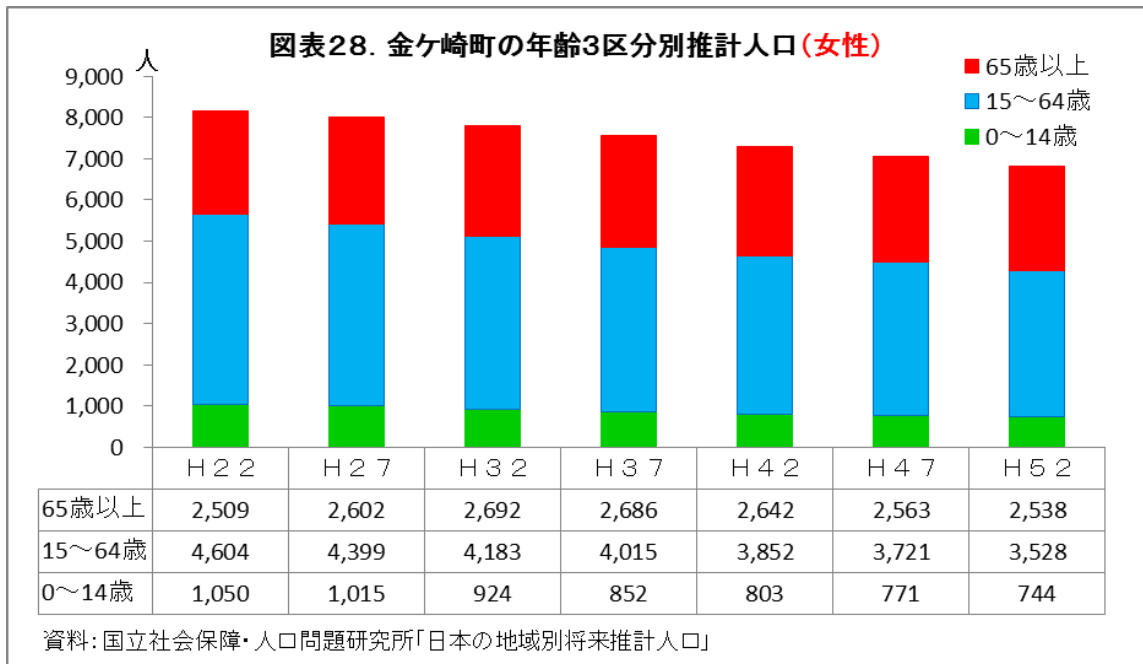


65歳以上が平成22年(2010年)の4,253人から平成52年(2040年)には4,632人へ379人(8.9%)増加する一方、0～14歳は2,138人(平成22年)から1,530人(平成52年)へ608人(28.4%)減少し、15～64歳も9,933人(平成22年)から7,483人(平成52年)へ2,450人(24.7%)減少すると見込まれています。

なお、65歳以上についても、平成37年(2025年)の4,768人をピークに減少に向かうものと見込まれています。

年齢3区分別にみた将来推計人口を男女別に示したものが図表27(男性)と図表28(女性)です。





平成22年(2010年)と平成52年(2040年)を比較すると、男女ともに65歳以上が増加し、0～14歳と15～64歳は減少しています。

しかし、65歳以上について詳細にみると、男性は平成32年(2020年)以降2,000人台で増減を繰り返しています。

女性は平成32年(2030年)をピークとして減少に転じており65歳以上に限定してみると、高齢者の増加には一定の歯止めがかかっていくようにもみえますが、これは主として65～74歳が減少しているもので、75歳以上の後期高齢者については平成52年(2040年)時点でも大きく減少するわけではない点に注意が必要です(第3章で詳述)。

0～14歳については、男女ともに1,000人台から700人台へいずれも3割弱の減少が見込まれています。

15～64歳については、男性が5,330人から3,955人へ1,375人(25.8%)減少すると推計されているのに対し、女性は4,604人から3,528人へ1,076人(23.4%)減少すると見込まれています。

(2) 社人研推計と創成会議推計との比較

将来人口推計については、社人研によるもののほか、増田寛也氏を座長とする日本創成会議(以下「創成会議」といいます。)が平成26年5月に公表した推計も注目されます。

創成会議の推計は社人研推計に準拠したものです。両者の主な相違点は、社人研推計では社会動態に関して平成17年(2005年)～平成22年(2010年)の純移動率が平成32年(2020年)にかけて概ね2分の1程度に縮小すると仮定しているのに対し、創成会議の推計ではこのような縮小がない(人口移動が収束しない)と仮定したところにあります。

このような仮定の相違により、社会減が常態化している市町村では、社人研推計

より創成会議の推計がより厳しい結果となっています。

図表29は、県内33市町村について、社人研および創成会議による平成42年(2030年)時点の将来推計人口を示したものです。

市町村	国勢調査	社人研推計	創成会議推計	両推計の差 B-A
	2010年 総人口	2040年 総人口(A)	2040年 総人口(B)	
盛岡市	298,348	243,930	238,270	-5,660
宮古市	59,430	35,903	32,166	-3,737
大船渡市	40,737	24,969	22,987	-1,982
花巻市	101,438	71,618	68,691	-2,927
北上市	93,138	76,729	73,437	-3,292
久慈市	36,872	24,391	21,691	-2,700
遠野市	29,331	17,786	16,306	-1,480
一関市	127,642	82,277	75,024	-7,253
陸前高田市	23,300	13,088	12,426	-662
釜石市	39,574	21,503	19,002	-2,501
二戸市	29,702	18,820	17,246	-1,574
八幡平市	28,680	16,465	14,987	-1,478
奥州市	124,746	86,231	80,923	-5,308
滝沢市	53,857	50,730	50,903	173
雫石町	18,033	11,254	10,476	-778
葛巻町	7,304	3,631	3,330	-301
岩手町	14,984	8,604	7,717	-887
紫波町	33,288	25,902	25,111	-791
矢巾町	27,205	21,508	20,337	-1,171
西和賀町	6,602	3,183	2,859	-324
金ヶ崎町	16,325	13,645	13,693	48
平泉町	8,345	5,333	4,955	-378
住田町	6,190	3,211	2,910	-301
大槌町	15,276	7,886	7,160	-726
山田町	18,617	10,139	9,040	-1,099
岩泉町	10,804	5,297	4,662	-635
田野畑村	3,843	2,086	1,834	-252
普代村	3,088	1,760	1,567	-193
軽米町	10,209	5,930	5,426	-504
野田村	4,632	2,656	2,413	-243
九戸村	6,507	3,863	3,579	-284
洋野町	17,913	10,272	9,101	-1,171
一戸町	14,187	7,504	6,698	-806

資料:日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」資料2-1

社人研推計と創成会議推計の差をみると、多くの市町村でマイナスとなっており、創成会議による推計人口が社人研による推計人口を下回っていることが分かります。このような中であって、当町と滝沢市のみがプラスとなっており、これは両市町の社会動態が人口増減についてプラスに働いていることを物語っています(なお、滝沢市の昼夜間人口比率は86.4であり、社会動態の要因が当町とは異なると考えられます)。

2 人口の変化による影響

2節では、人口の変化による各種の影響について、1節のデータを踏まえて項目別に検討します。

(1) 人口構造への影響

総人口が減少する中で、65歳以上人口が増加することから、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は上昇します。

当町における平成22年（2010年）時点の高齢化率は26.1%ですが、平成52年（2040年）には33.9%となり、7.8ポイントの上昇となります。

男女別にみると、男性は21.4%（平成22年）から30.6%（平成52年）へ9.2ポイント上昇し、女性は30.7%（平成22年）から37.3%（平成52年）へ6.6ポイント上昇します。高齢化率そのものは女性の方が高いものの、男性の高齢化も急速に進むと見込まれます。

平成52年（2040年）時点の人口性比についてみると、全人口で100.4（平成26年102.0）となり、年齢3区分別では、0～14歳が105.6（同113.7）、15～64歳が112.1（同117.4）、65歳以上が82.5（同71.4）と、総じて人口性比の不均衡はやや改善されると見込まれます。ただし、1節でみた社人研の将来人口推計では出生性比を105.4として計算していますが、第3章でみるとおり、この数値は直近の当町の出生性比を大きく下回っています（実際には男児がより多く出生しています）。したがって、人口性比の不均衡の改善は見込み通りには進まない可能性もあります。

(2) 製造業への影響

人口減少に伴う製造業への影響としてしばしば指摘されるのは、人口減少により労働力が不足し、このため製造業の生産高も減少するという懸念です。

しかし、当町の実情をみると、製造業における町内従業者数3,973人（平成22年工業統計）に対して、町民の就業者数は2,331人（平成22年国勢調査）に過ぎず、製造業における労働力は相当数が他市町村からの流入により賄われています（これが当町の昼夜間人口比率が高い理由でもあります：第1章4節(1)(2)参照）。

したがって、人口（労働力）の減少が直ちに製造業に影響するとは考えにくいところです。むしろ、因果関係としては、製造業の集積が定住人口や流入人口を引き付けているとみるべきで、人口減少の影響は、少なくとも短期的には、限定的なものにとどまると考えられます。

中長期的には、労働力の確保難から製造業の新規立地が抑制される可能性も考えられますが、一方では産業用ロボット、人工知能(AI)、IoT(Internet of Things)などの発達により、製造業はじめ諸産業において人手を必要としない方向に進みつつあります。したがって、人口減少抑制のためには製造業などによる雇用創出が必

要であるとの観点から、ロボットやIT技術などの進歩と雇用動向の関連を注視していく必要があります。

(3) 農業への影響

人口減少に伴う農業への影響としては、一般的に担い手不足や後継者難が指摘され、農業地域の過疎化が懸念されます。

当町の農業就業者数（国勢調査）は、昭和60年（1985年）の3,536人が平成22年（2010年）には1,425人と、四半世紀の間にほぼ6割もの減少となっています。

この間、当町の総人口はほぼ横ばいで推移しており、人口減少により農業就業者が減少したという因果関係は認められないものの、中長期的には人口減少が農業の担い手不足に拍車をかける可能性はあり、何らかの対策が求められる状況にあります。

(4) 商業・サービス業への影響

商業やサービス業など第3次産業は、諸産業の中で、最も直接的に人口減少の影響を受ける産業です。特に、小売業と個人向けサービス業は地域の購買力に直に依存しており、地域の人口減少はそのまま商圈人口の減少につながり、売上の減少に直結します。

一方で、人口減少とはあくまでも夜間人口の減少を意味しており、当町の昼間人口が夜間人口を上回っている点は、商業・サービス業にとって活路となり得ます。現状でも小売業の吸引力が弱く、購買力が他市町村へ流出していますが、製造業により吸引される昼間人口を顧客として開拓していければ、商業・サービス業にも成長余地があると思われれます。

事業所・企業統計調査（平成21年度）によるサービス業の町内従業者数は1,267人に対し、町民就業者数は2,157人（平成22年国勢調査）となっています。両統計におけるサービス業の範囲はやや異なる可能性があるものの、多くの町民が町外のサービス業に就業している可能性が高く、サービス業における雇用を、特に女性向けに創出していくことはメリットが大きいと思われれます。

(5) 医療・福祉への影響

当町の老年人口は平成37年（2025年）まで増加が見込まれており、特に、後期高齢者（75歳以上）人口は平成47年（2035年）まで増加が見込まれるため、医療や福祉・介護サービス需要の増加が予想されます。

一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、医療や福祉・介護サービスの需要にこたえる労働力の不足や、負担の増加が懸念されます。

(6) 教育・文化への影響

年少人口は、平成52（2040）年には1,530人と、平成22（2010）年に比べて、約7割まで減少する見込みです。そのため、学級数の減少や、1学級

当たりの児童生徒数の減少が予想されます。

また、児童生徒数の減少により、子どもたちの部活動やスポーツ少年団等の種類の減少など、学校教育等への影響も懸念されます。

既に人口減少が始まっている地域に加え、今後は南方地区や三ヶ尻地区のようにこれから人口減少を迎える地区も含め、全町的に影響が及ぶことが考えられます。

さらに、郷土芸能等の地域文化についても、少子化の影響などによる担い手の減少など、地域文化が衰退につながる可能性があります。

(7) 地域コミュニティへの影響

人口減少や高齢者の増加は、これまで隣近所の助け合いや自治会等の地域コミュニティが果たしてきた共助機能の低下に繋がる懸念され、共助機能の継続や、補完する仕組み等が求められます。

また、特に男性の未婚率が高いことから、将来的に独居高齢者の増加に繋がるなど、新たな課題への対応を求められることも予想されます。

(8) 財政への影響

歳入は今後の人口減少による町税等の減収や地方交付税の減額等により、縮小することが見込まれます。

歳出については、高齢化に伴い社会保障関係経費等の増加が見込まれるとともに、早い時期に整備した上下水道や、道路等の維持・更新費用の増加や、各地区生涯教育センター等の公共施設の維持・更新費用も増加することが見込まれるなど、歳入と歳出のバランスが大きく変わってくることが予想されます。

第3章 人口の将来展望

1 将来人口の基本推計

本節では、将来人口の推計方法について解説した後、社会動態に関する2つの想定の下、出生率に関して3ケースを想定して合計6通りのシミュレーション結果を示します。

(1) 推計の方法

将来人口の推計手法は、学問的にはいくつかの方法が提案されていますが、実務的にはコーホート要因法 (cohort component method) によるケースがほとんどです。これは、年齢別、男女別に区分された人口集団 (コーホート) ごとに将来人口の推計を行うもので、コーホートとはもともと古代ローマにおける歩兵隊の単位の一つ (300~600人) でしたが、転じて同一の属性を有する集団を指す言葉として用いられるようになったものです。

コーホート要因法は「移動・生残率法」と「変化率法」の2つに分けられ、本ビジョンでは、最も一般的な手法である「コーホート移動・生残率法」を採用しています。

(コーホート移動・生残率法の概要)

特定期間における特定の地域の人口変動 (増減) は、次の式で示されます。

$$\text{人口変動} = (\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{転入} - \text{転出})$$

この式は「人口学的方程式」と呼ばれ、人口変動の直接要因である出生、死亡、転入、転出の4要因の関係を示したもので、「出生-死亡」を自然動態 (増減)、「転入-転出」を社会動態 (増減) といいます。

コーホート移動・生残率法は、上記4要因について、年齢別・男女別 (コーホート別) に数値を設定して将来の人口を推計するもので、具体的な手順は以下のとおりです。

- ①基準となる年次の人口を年齢ごと、男女ごと (コーホート) に区分します。この際、5年ごとの推計を行う場合には年齢区分も5歳刻み (5歳階級区分) となります。
- ②コーホートごとに生残率 (= 1 - 死亡率) および純移動率 (= 転入率 - 転出率) を設定し、5年後のコーホートごとの人口を推計します。
- ③通常的手法では、15~49歳までの女性について、コーホートごと (5歳階級ごと) に出生率を設定し、5年間の出生数を推計します。しかし、社人研は「市区町村別の出生率は年による変動が大きい」ことを理由として、出生率に代え「子ども女性比」を用いており、本ビジョンにおける推計もこれに準拠しています。ちなみに、「子ども女性比」とは「ある年の0~4歳の人口 (男女計) を同年の1

5～49歳女性人口で割った値」です。本ビジョンでは、先ず目標とする合計特殊出生率を想定し、想定出生率から「子ども女性比」を算出して出生数の推計に用いています。

- ④出生性比（出生女兒を100としたときの出生男児の割合）を設定し、出生数を男女に案分します。なお、社人研では0～4歳性比を出生性比として利用していますが、本ビジョンでは県の保健福祉統計から実際の出生性比を算出して用いています。
- ⑤以上の手順を繰り返す。

将来人口推計のために設定される生残率（死亡率）、純移動率（転入率、転出率）、子ども女性比（出生率）、出生性比の数值は、「仮定値」と総称されます。本ビジョンにおける仮定値の設定については、以下のとおりです。

（純移動率・生残率）

純移動率および生残率については、どちらも社人研の仮定値を適用した場合を（2）で示します。なお、社人研の仮定値は平成52年（2040年）までしか設定されていないため、同年以降については平成52年（2040年）時点の仮定値を固定して適用しています。また、移動率の仮定値のみ「0」とした場合を（3）で示します。

※多くの県・市町村では、社会減が人口動態における常態となっており、このような県・市町村では「移動率0」の仮定が人口増加要因となります。しかし、当町の人口動態では社会増となる場合があるため（3）で示すとおり「移動率0」の仮定が人口増加要因ではなく減少要因となる点に注意が必要です。

（出生率・出生性比）

出生率および出生性比については、以下の3ケースを想定しています。

・ケース1（社人研仮定値）

出生率および出生性比について、いずれも社人研仮定値を適用します。なお、社人研仮定値は上記のとおり出生率ではなく「子ども女性比」で示されているため、実際の推計に当たっては全てのケースで「子ども女性比」を用いています。また、平成52年（2040年）以降の取り扱いについては、移動率および生残率の場合と同様です（数値固定）。

◆子ども女性比 0.20131～0.21228（期間により異なる数値を適用）

◆出生性比 105.4

・ケース2（出生率1.80）

合計特殊出生率として1.80を想定します。また、出生性比については当町の平成21年～平成25年の実績値（県保健福祉年報）を適用します（平均値）。

実際の推計に使用した数値は下記のとおりです。

◆子ども女性比 0.223415 ◆出生性比 114.3

・ケース3（出生率2.07）

合計特殊出生率として2.07を想定します。これは人口を長期的に安定させるために必要とされる出生率（人口置換水準）です。また、出生性比についてはケース2と同様に金ヶ崎町の平成21年～平成25年の実績値（県保健福祉年報）を適用します。

実際の推計に使用した数値は下記のとおりです。

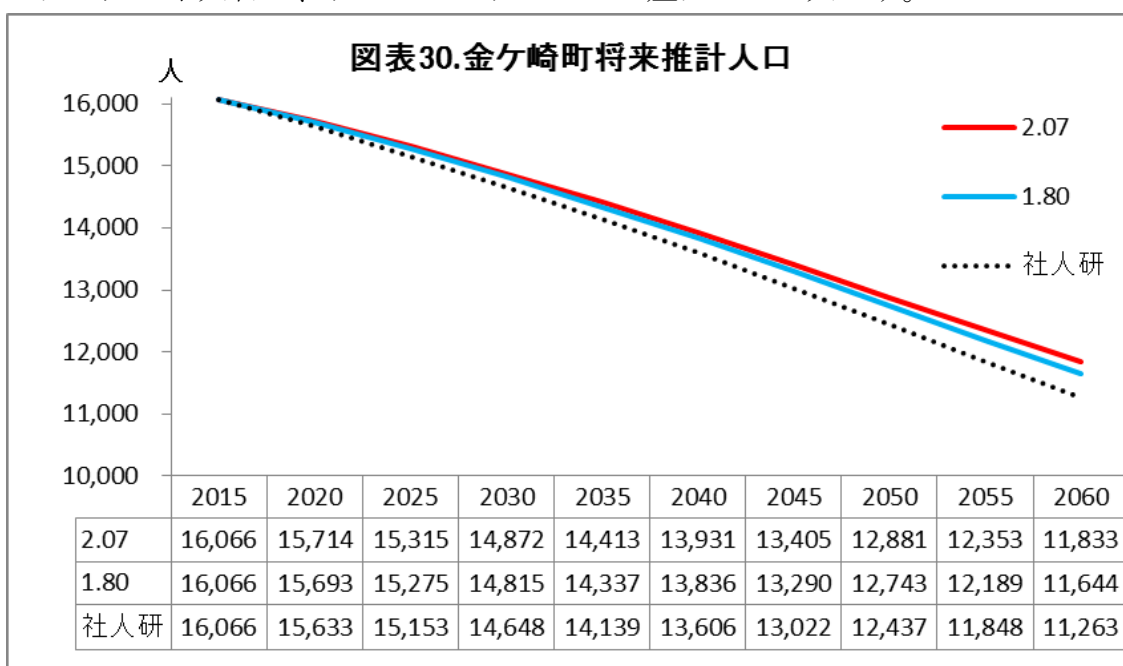
◆子ども女性比 0.230689 ◆出生性比 114.3

（2）シミュレーション結果1（移動率：社人研仮定値）

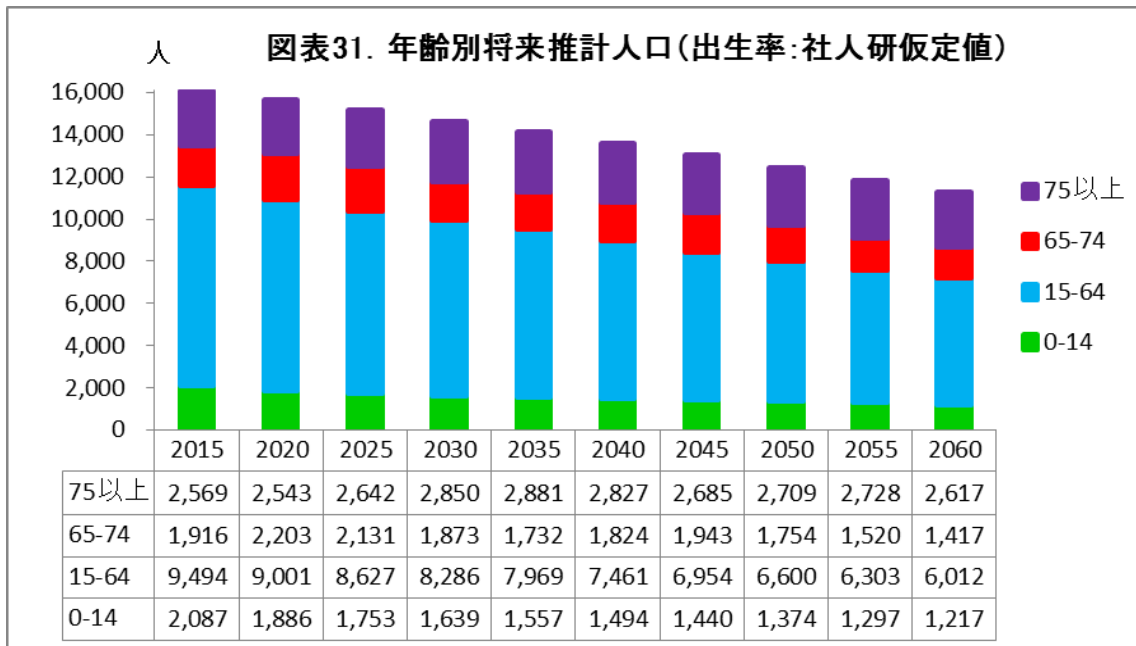
純移動率について社人研仮定値を適用した場合の将来人口の推計結果を以下に示します。

（総人口のケース別推計結果）

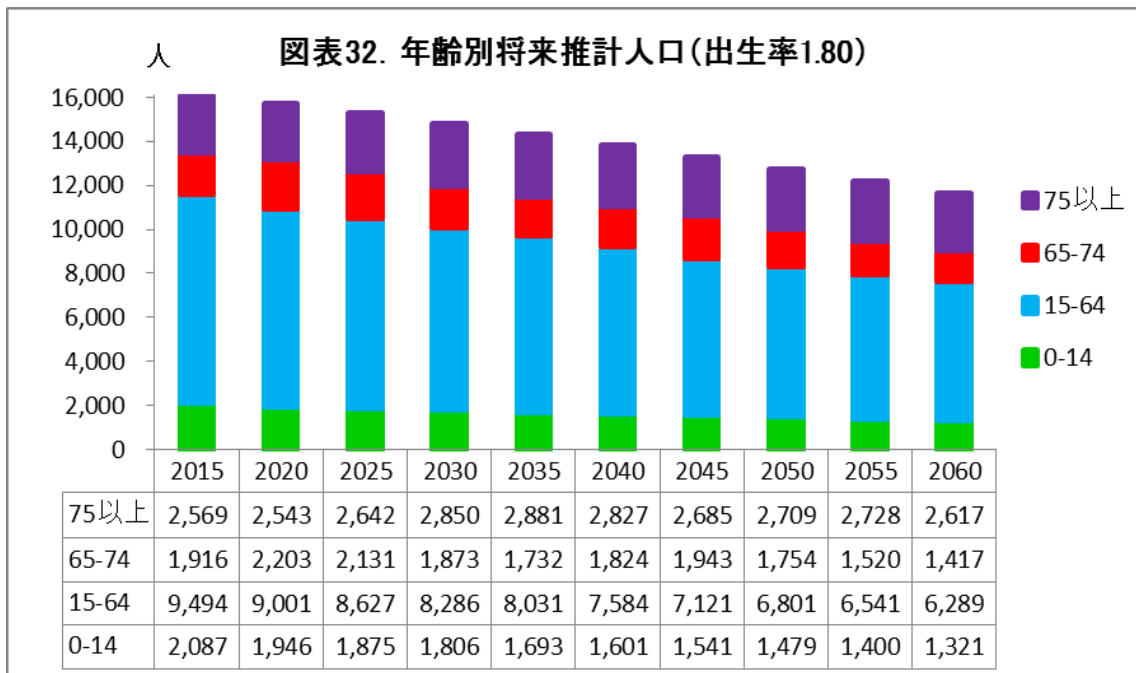
出生率別に想定した3ケースのいずれも平成72年（2060年）時点の推計人口は1万1千人台で、ケース1とケース3の差は570人です。



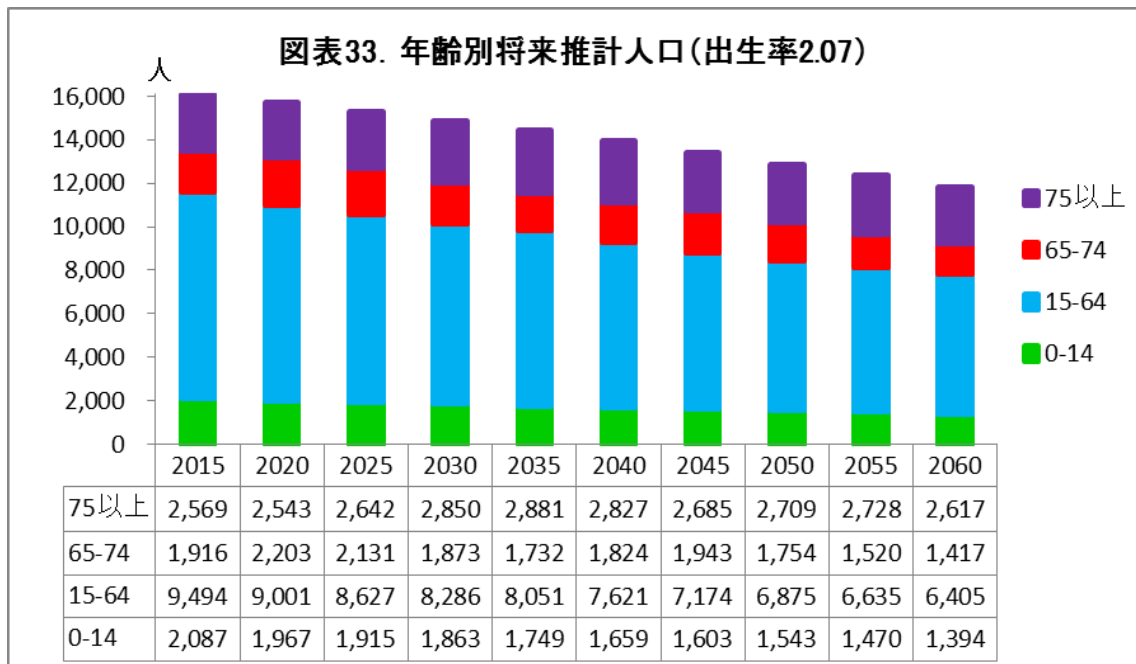
(年齢区分別推計結果：ケース1)



(年齢区分別推計結果：ケース2)



(年齢区分別推計結果：ケース3)



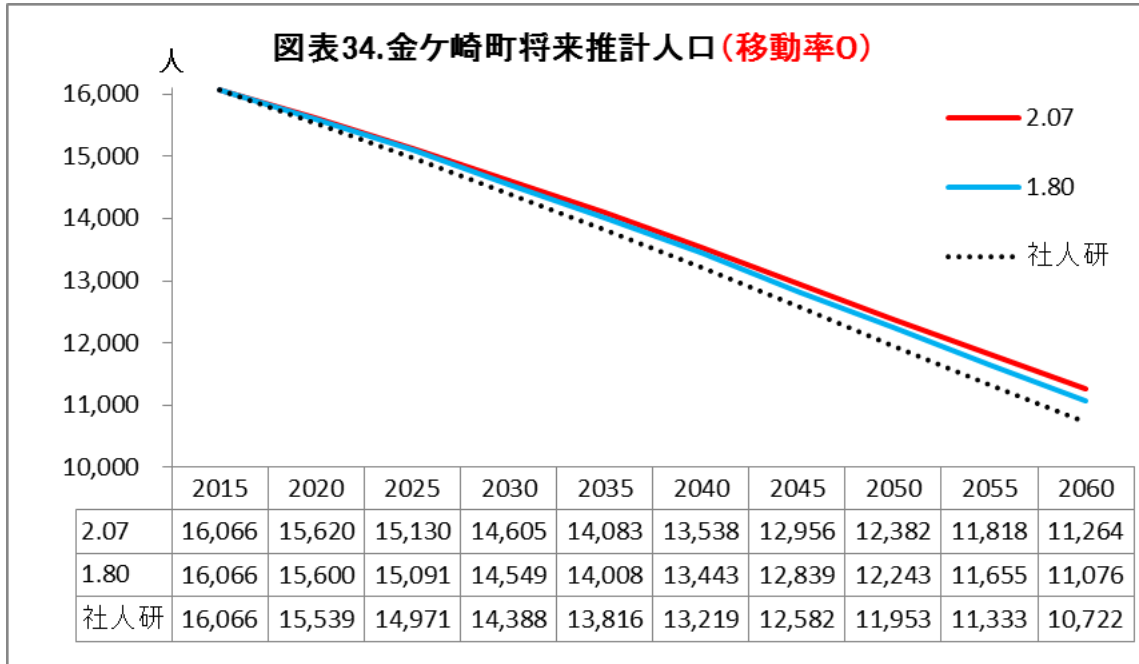
※年齢区分別将来推計人口の推計結果については、3ケースとも「65～74歳」および「75歳以上」の年齢区分に係る推計人口が同じである点に注意が必要です。これは、各ケースにおける想定の違いが出生率のみであるため、平成72年（2060年）までのシミュレーション期間ではその違いが高齢層まで反映されないためです。裏を返せば、人口対策の成否にかかわらず、高齢者対策が継続的に必要であることを示しています。

(3) シミュレーション結果2 (移動率0の場合)

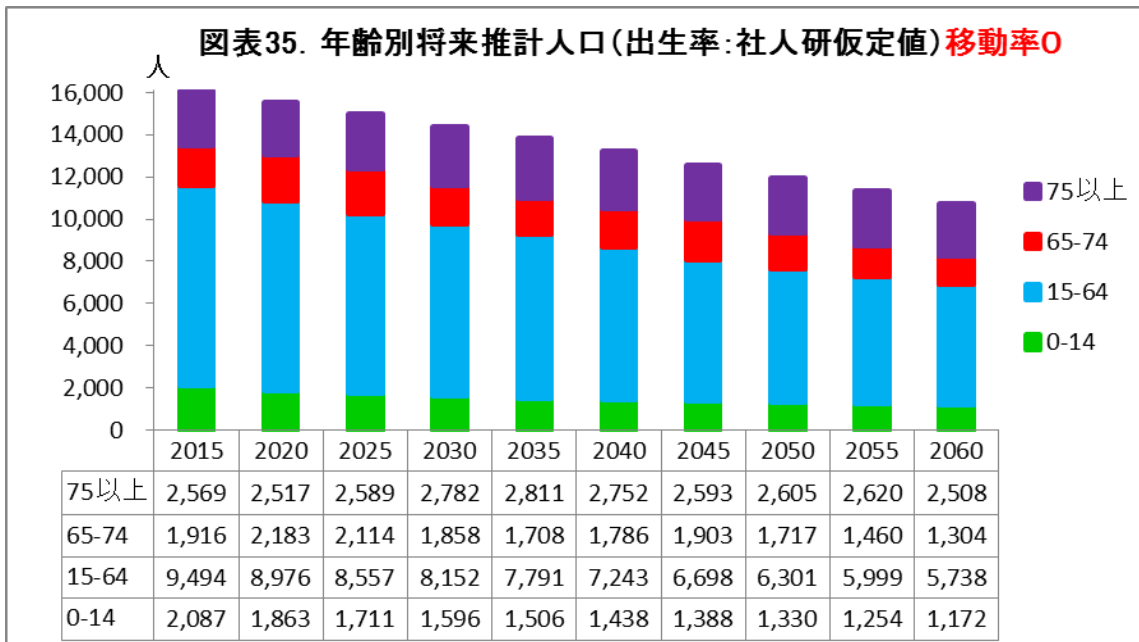
純移動率を「0」と仮定した場合の推計結果を以下に示します。

(総人口のケース別推計結果)

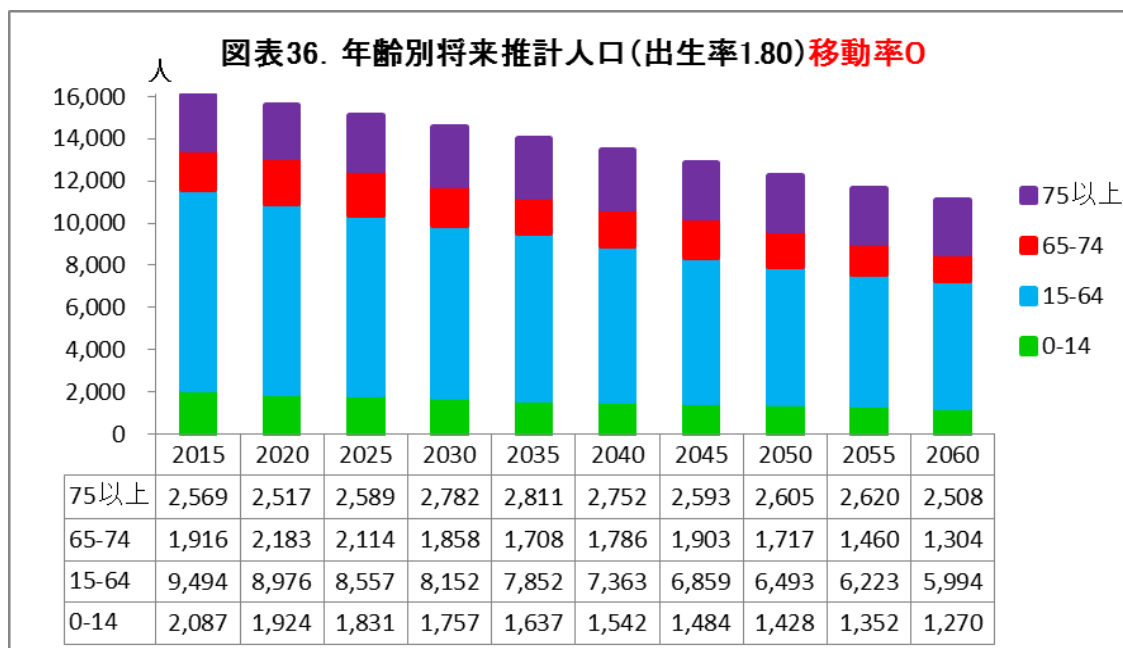
(1) で既述のとおり、各ケースともに社人研仮定値を適用した場合に比べ50人以上上下回っています。



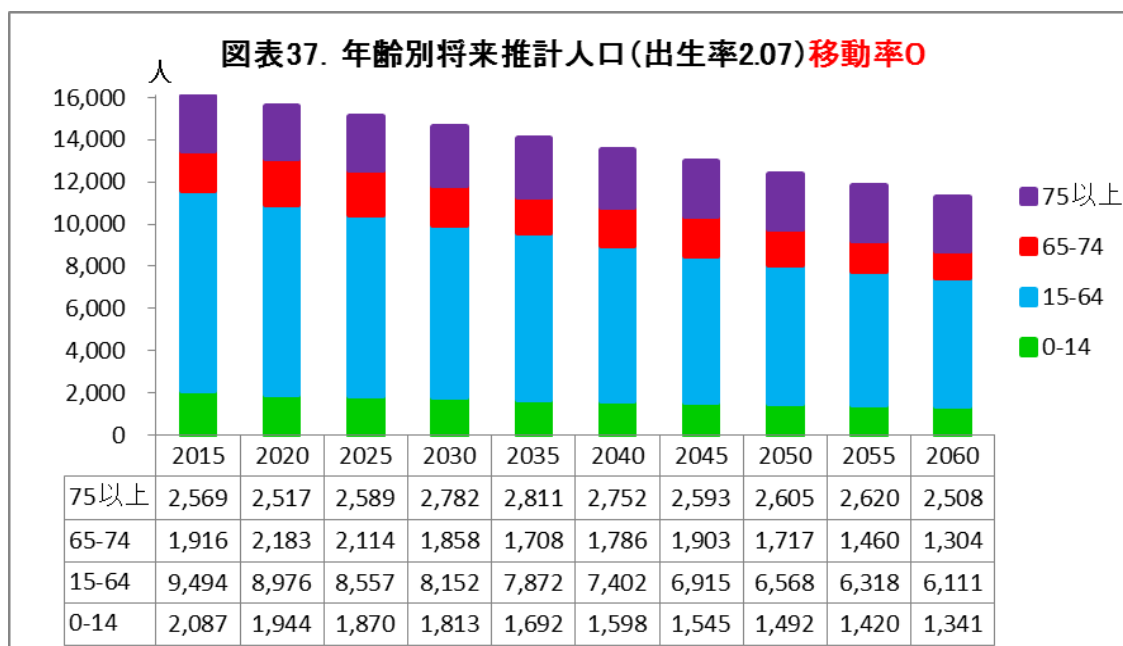
(年齢区分別推計結果：ケース1)



(年齢区分別推計結果：ケース2)



(年齢区分別推計結果：ケース3)



※年齢区分別将来推計人口における「65～74歳」と「75歳以上」の推計結果が3ケースとも同じである点は(2)の場合と同じですが、推計人口そのものは(2)と異なります。これは、移動率の想定の違いが全年齢層に影響するためです。なお、(2)に比べ平成72年(2060年)時点で「65～74歳」が103人、「75歳以上」が109人、それぞれ下回っていますが、総人口も下回るため高齢化率ではほぼ同水準となります。

2 人口対策の基本的視点

本節では、当町の人口動態の特徴をあらためて整理し、これまでの検討・分析結果を踏まえた人口対策の基本的視点について記述します。

(1) 金ヶ崎町の人口動態の特徴

当町の人口動態の特徴は、概ね以下のように要約できます。

- ◆県人口が減少基調を強める中であって、当町の人口は1万6千人台を維持し、堅調に推移
- ◆自然動態は県と同様にマイナスに転じていますが、社会動態は、県が常にマイナスであるところ、当町はしばしばプラス転換を達成し人口維持に寄与
- ◆年齢3区分別人口は、県と同様に、65歳以上が増加し、0～14歳、15～64歳が減少
- ◆県内33市町村で唯一男性の方が多い
- ◆男女比等の要因により、男性の未婚率が高く、女性は低い傾向
- ◆昼夜間人口比率は製造業の寄与で高いものの、小売業の吸引力は弱いのが特徴
- ◆製造業集積を背景に人口の入れ替わりが活発（特に男性でこの傾向が強い）
- ◆総じて女性を引き付ける力が弱く、製造業による男性中心の社会増に依存して人口規模を維持

(2) 人口対策の基本的視点

当町における人口動態の特徴を踏まえると、将来的に人口減少をできるだけ抑制していくための主なポイントは、①社会動態の基調維持（仕事創出等）、②女性の転出抑制・転入促進（女性活躍等）、③出生率の向上（出産・子育て等）、の3点に集約できます。

①社会動態の基調維持（仕事創出等）～短期・中期・長期

当町の人口が1万6千人程度を保って推移しているのは、社会動態でプラス基調を維持できているためです。これは、前節の将来人口推計で「移動率0」を想定すると却って推計人口が減少することからも明らかです（社会減が常態の市町村では、移動率0の想定により将来推計人口が増加します）。

したがって、人口減少を抑制していくためには、社会動態の基調を将来的に維持していくことが最低限必要です。

この社会動態の基調は岩手中部(金ヶ崎)工業団地を中心とする製造業の集積等、堅調な雇用情勢によって形成されていることは明らかであり、今後も雇用総数の維持・拡大に努め、若者や子育て世代など幅広い年齢層の定住促進を図ることが肝要です。

また、企業に雇用される形態のみならず、自ら仕事をつくり出す「起業」の促進の他、農業などの基幹産業にも力を入れ、雇用を含むさまざまな仕事の創出により、

転入・定住促進に向けた多様な施策を展開する必要があります。

②女性の転出抑制・転入促進（女性活躍等）～中期・長期

当町の特徴の一つとして、男性の数が女性の数を上回っている事があり、特に15～64歳の年齢層において顕著です。このため男性の未婚率が高いうえ、女性が少ないことにより出生数にも影響が及んでいると考えられ、この要因を解消していくことが中長期的に重要です。

このことから、女性の転出を抑制し、また転入を促進する施策が必要であり、女性にとって魅力的なまちづくりや、仕事・社会活動などで女性が活躍できる場の提供に取り組んでいく必要があります。

③出生率の向上（出産・子育て等）～長期

人口を長期的に安定させていくためには、出生数の増加が必要であり、そのためには女性人口の増加に加え、現在1.6程度の出生率を2.07まで向上させていくことが不可欠です。

また、出産と子育ては不可分であり、子育て環境の良し悪しが出産にも影響することから、切れ目のない充実した「出産・子育て」支援が必要であり、少なくとも子どもの義務教育終了時点までは一連の施策として検討していく必要があります。

3 人口対策を反映した将来人口推計（社会増推計）

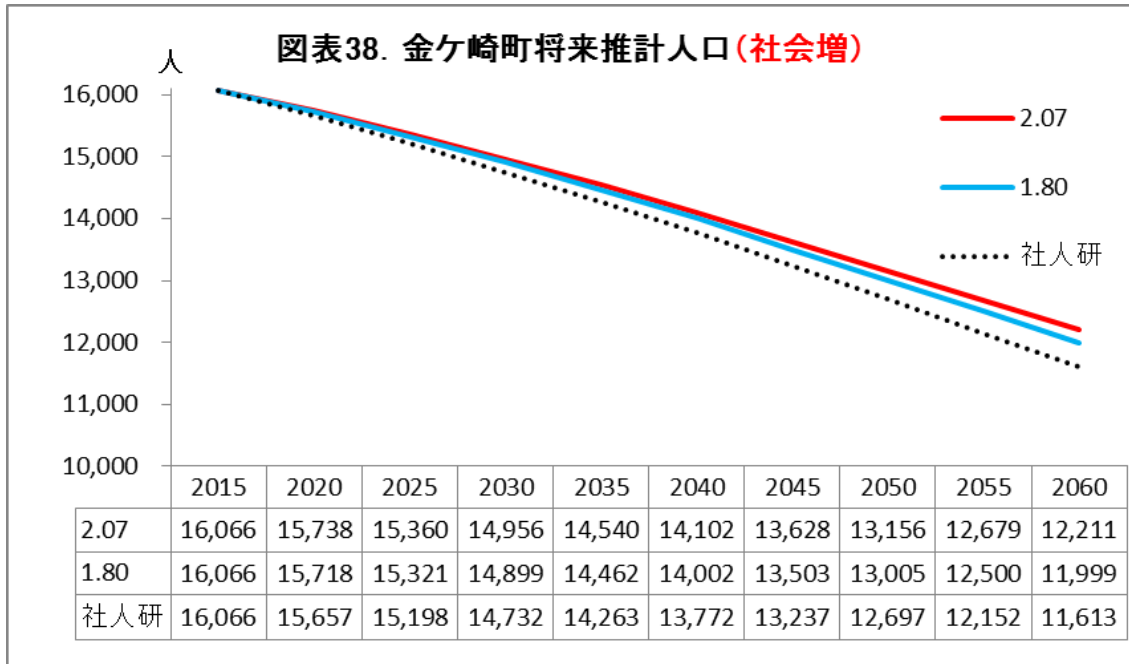
本節では、前節で検討した人口対策の基本的視点が達成された状況を前提として、改めて将来人口の推計を行います。

人口対策の基本的視点が達成された場合の将来人口推計については、1節（2）で示した推計における仮定値を基本とし、この仮定値に基本的視点を達成したことによる効果として一定の修正を加えることにより新たな推計を実施します。なお、出生率については3ケースを想定することで合計特殊出生率2.07を達成した場合の推計人口まで示されるので、移動率についてのみ修正を加えます（社会増の想定）。修正点は以下のとおりです。

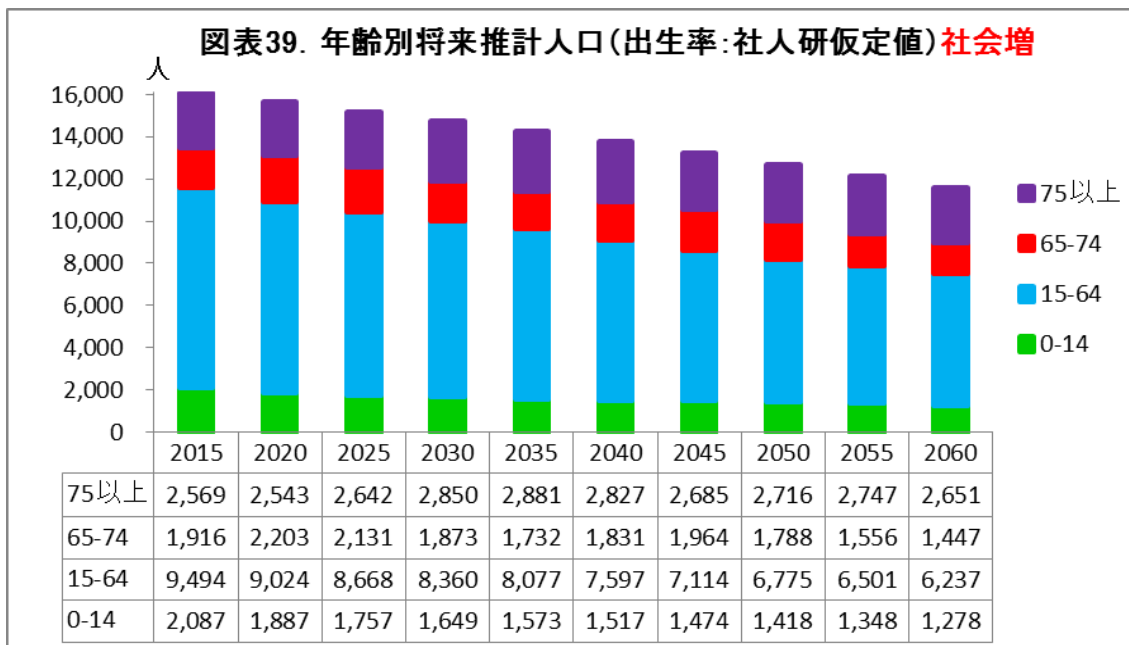
◆「10～14歳」→「15～19歳」と「15～19歳」→「20～24歳」の移動率は、男女ともにマイナス（転出超）となっており、これが男性では社人研仮定値の80%、女性では同50%に緩和されると想定します。女性の転出減少を男性より多く見込むのは、女性についてより多様で広範な対策の実施を想定するためです。

◆子育て世代ともいえるべき「30～34歳」→「35～39歳」、「35～39歳」→「40～44歳」、「40～44歳」→「45～49歳」の移動率について、コーホートごとに男性0.005、女性0.01の改善を見込みます。女性の改善幅が大きいのは、上記と同じ理由です。以上の修正を加えた仮定値により推計した結果は次の通りです。

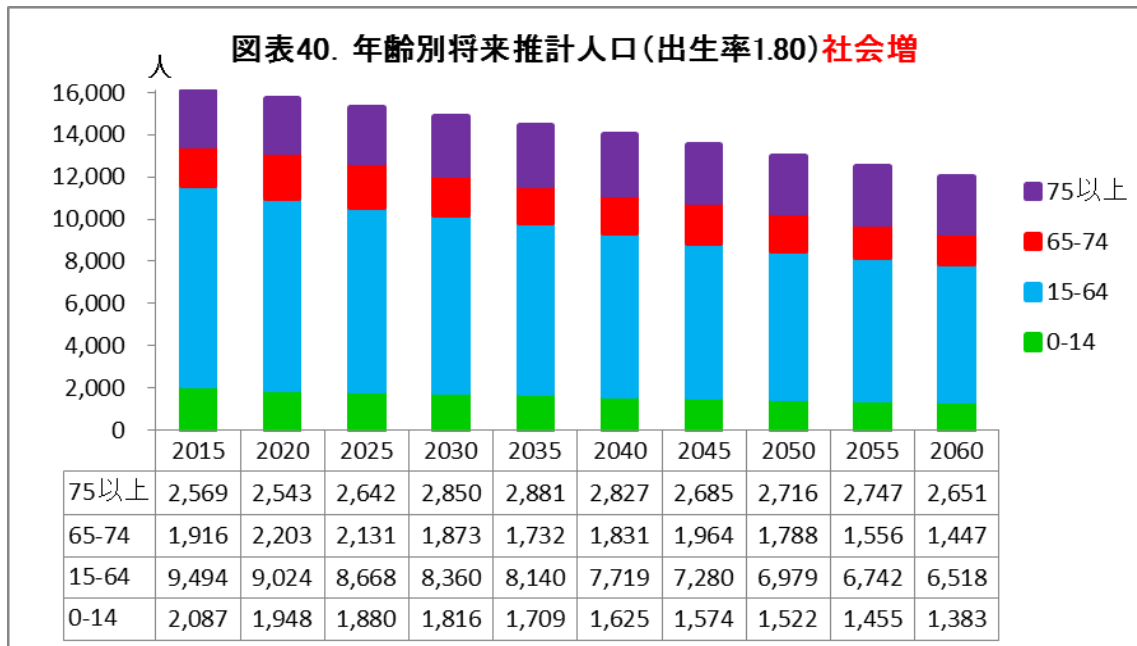
(総人口のケース別推計結果)



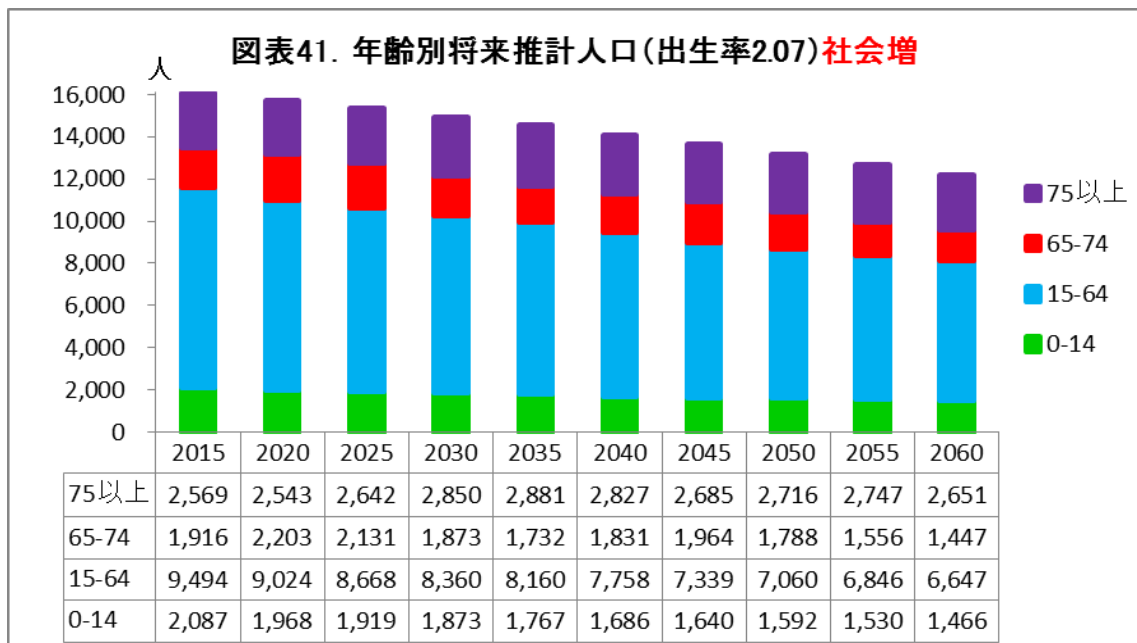
(年齢区分別推計結果：ケース1)



(年齢区分別推計結果：ケース2)



(年齢区分別推計結果：ケース3)



1節(2)の基本推計に比べ、平成72年(2060年)時点で350人(ケース1)～378人(ケース3)の増加となっています。なお、若手・中堅世代中心の増加を想定しているため、「65～74歳」と「75歳以上」の推計人口は、基本推計に比べそれぞれ30人、34人の増加にとどまっています。

4 目指すべき将来の人口

当町の人口ビジョンは、平成72年（2060年）までの期間を対象とし、前述の独自推計を踏まえ、平成52年（2040年）と平成72年（2060年）の目標人口を以下のとおり設定します。

目標年	社人研推計値 ①	独自推計	目標人口 ②	②-①
2030年	14,653人	14,872人	14,900人	247人
2040年	13,645人	13,931人	14,000人	355人
2050年	12,437人	12,881人	13,000人	563人
2060年	11,263人	11,833人	12,000人	737人

※社人研推計値 …社人研による平成25年推計を基に、町が独自試算したもの

※独自推計2 …社人研の推計値を基に、出生率を2.07まで改善された想定の数値
(32ページのシュミレーション結果1参照)

【平成42年（2040年）の目標人口の考え方】

- ① 国や岩手県と同様に2030年の合計特殊出生率を1.80に、2040年の合計特殊出生率を2.07までの改善を目指す…………… (+286人)
- ② 2040年までに社人研究推計値から社会動態の改善を目指す … (+69人)
- 合計 +355人

【平成72年（2060年）の目標人口の考え方】

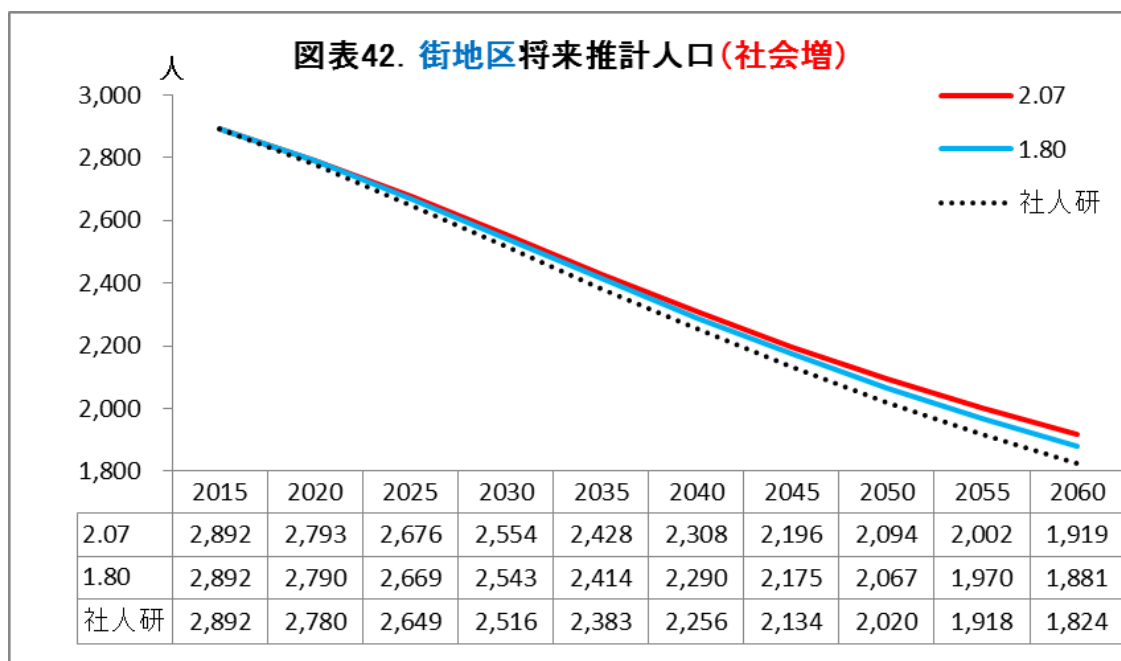
- ① 2040年の目標人口の考え方を基準に、2040年以降の合計特殊出生率も2.07と維持することを目指す …………… (+570人)
- ② 2040年までに社人研究推計値から社会動態の改善し、以降同水準の維持を目指す…………… (+167人)
- 合計 +737人

【資料】生活圏ごとの推計

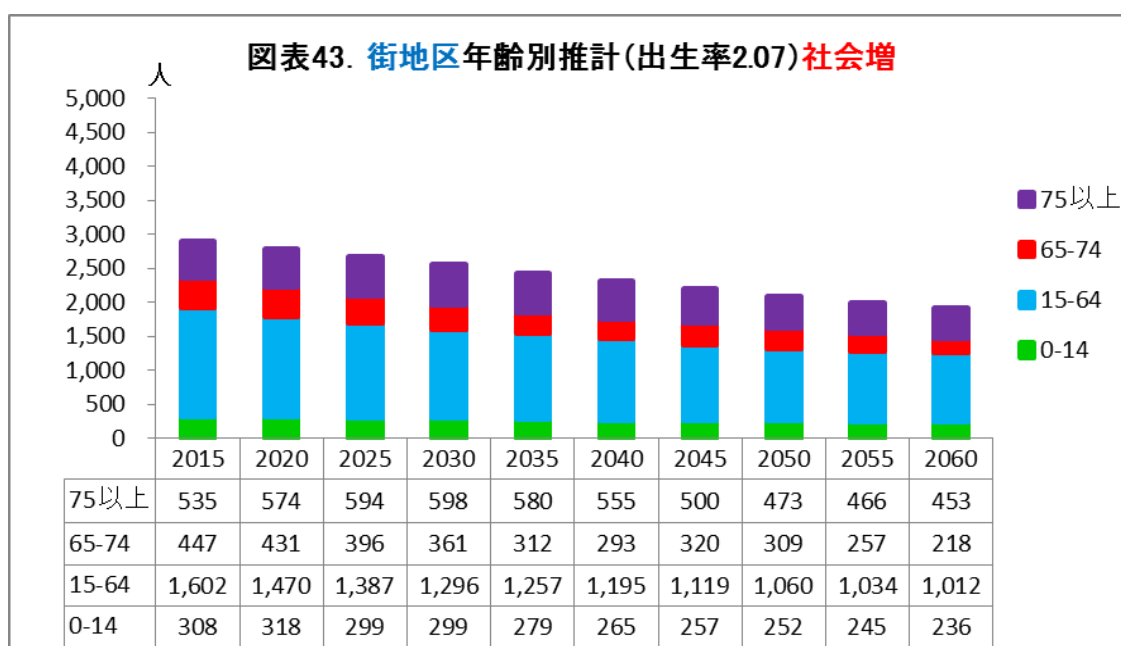
生活圏ごとの将来推計人口を示します（年齢区分別はケース3のみ）。なお、総人口のグラフは地区ごとに縦軸の目盛が異なります（年齢区分別は同一目盛）。また、計算過程における端数処理等のため地区別推計の合計と町全体の推計は一致しません。

① 街地区

（総人口のケース別推計結果）

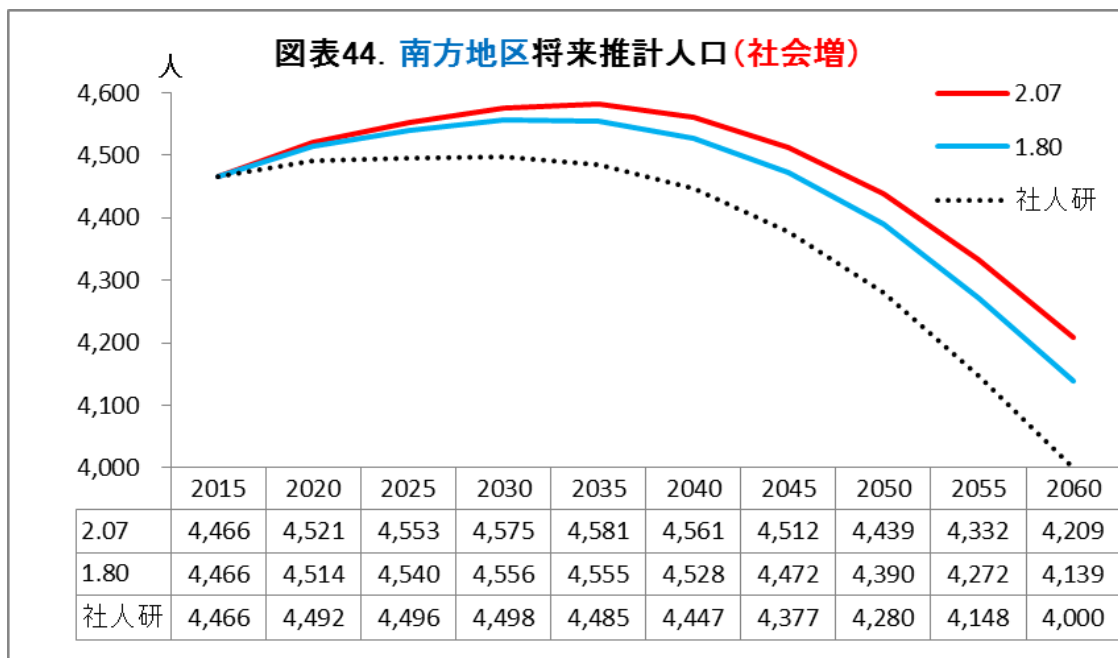


（年齢区分別推計結果：ケース3）

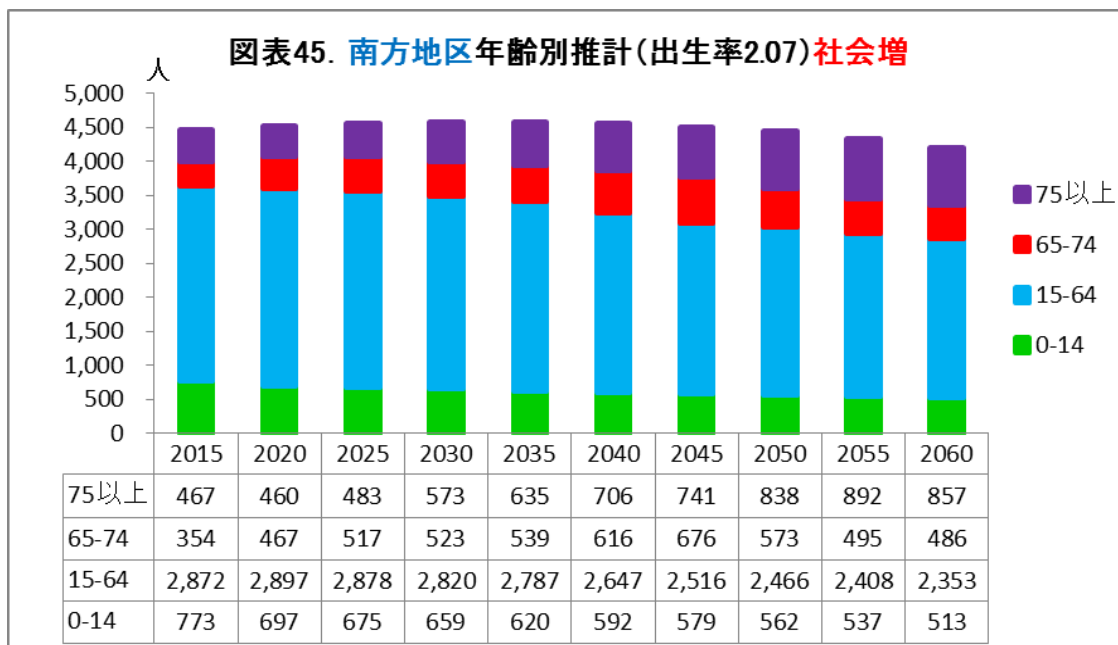


② 南方地区

(総人口のケース別推計結果)

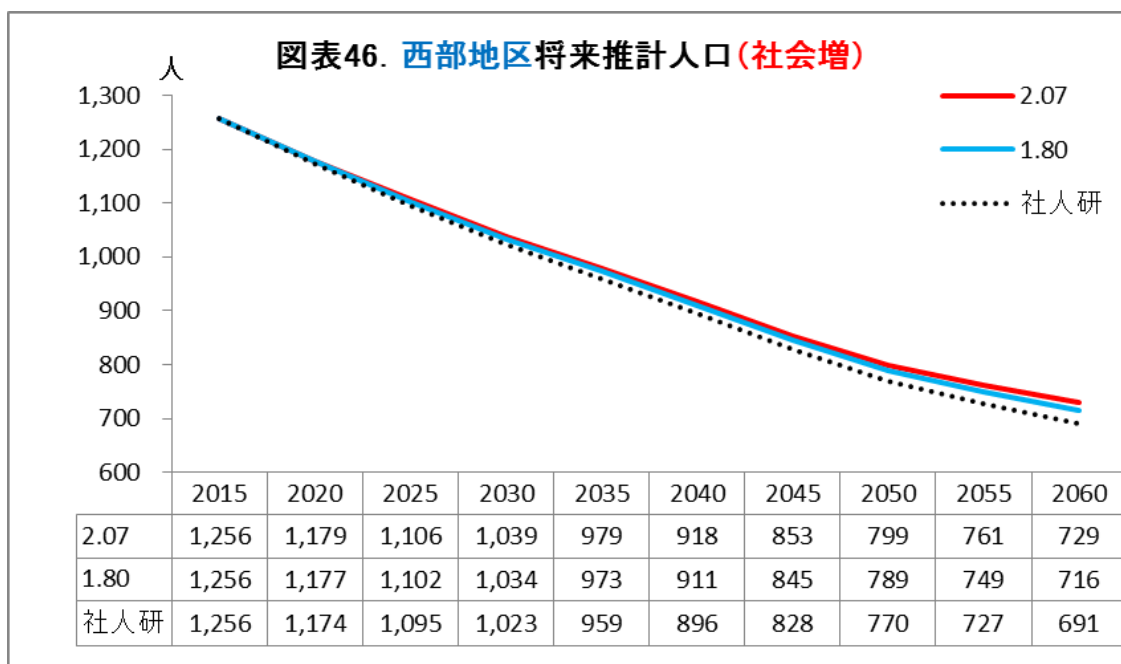


(年齢区分別推計結果：ケース3)

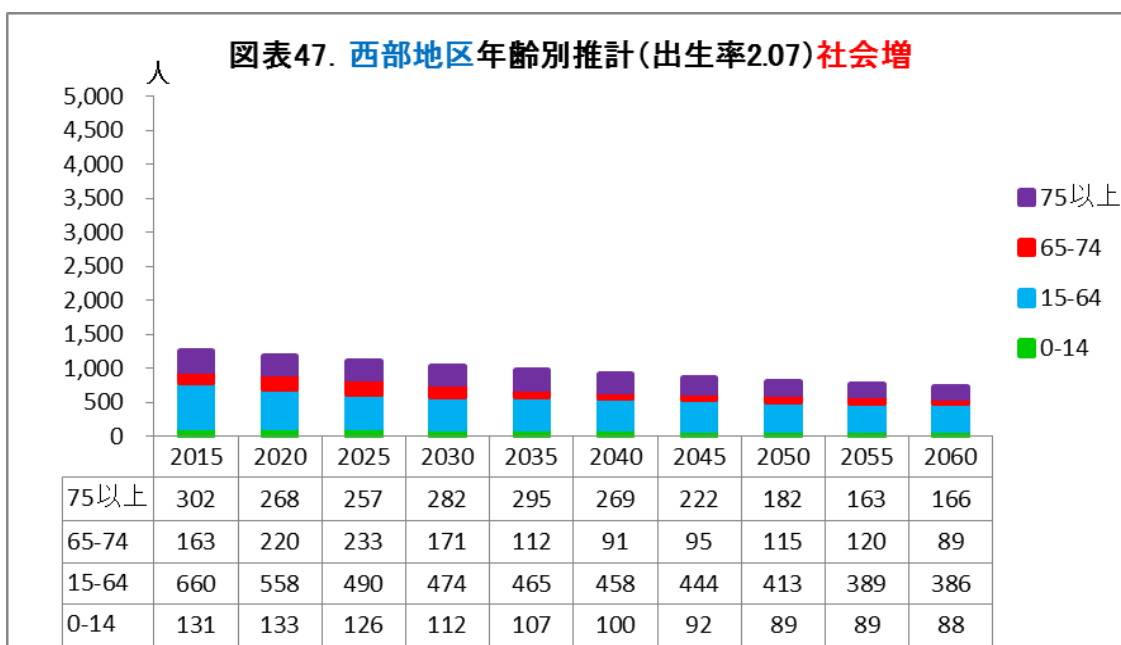


③ 西部地区

(総人口のケース別推計結果)

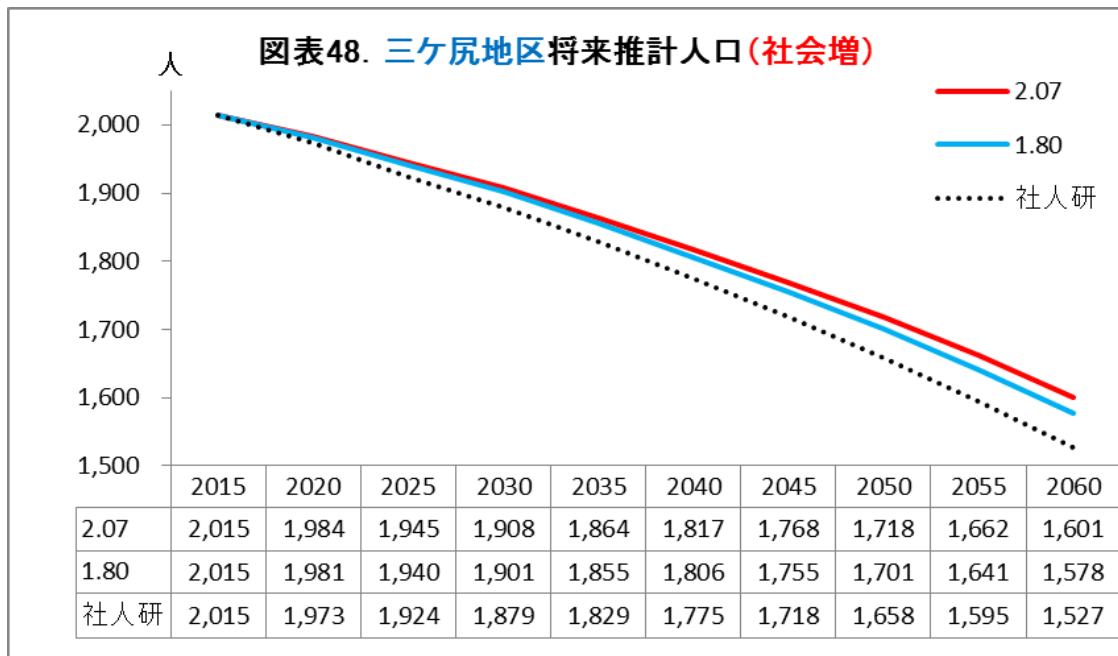


(年齢区分別推計結果：ケース3)

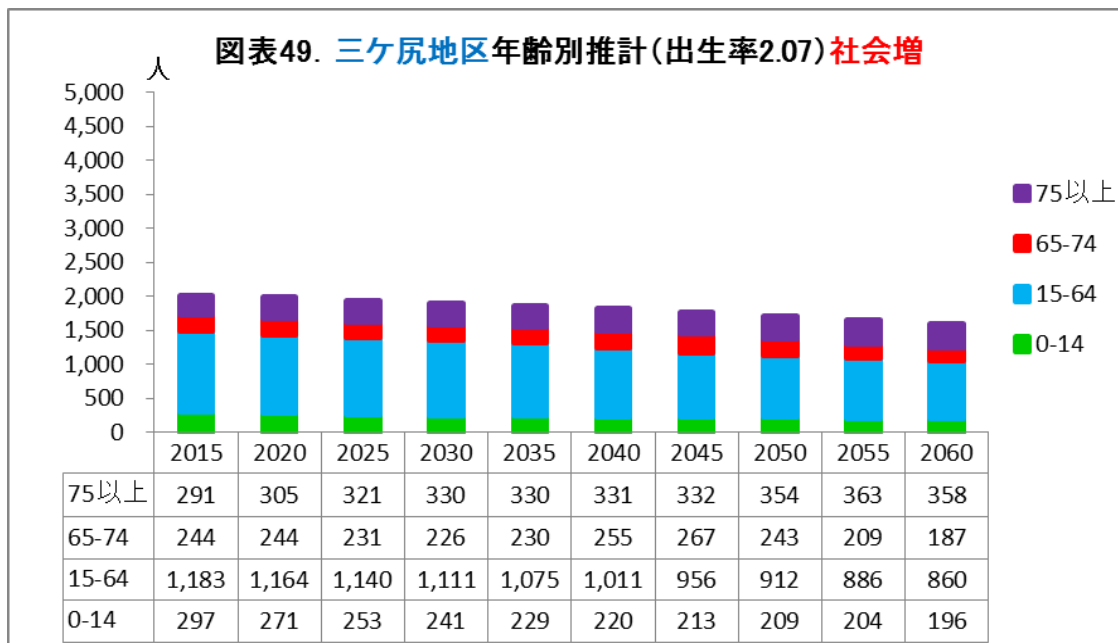


④ 三ヶ尻地区

(総人口のケース別推計結果)

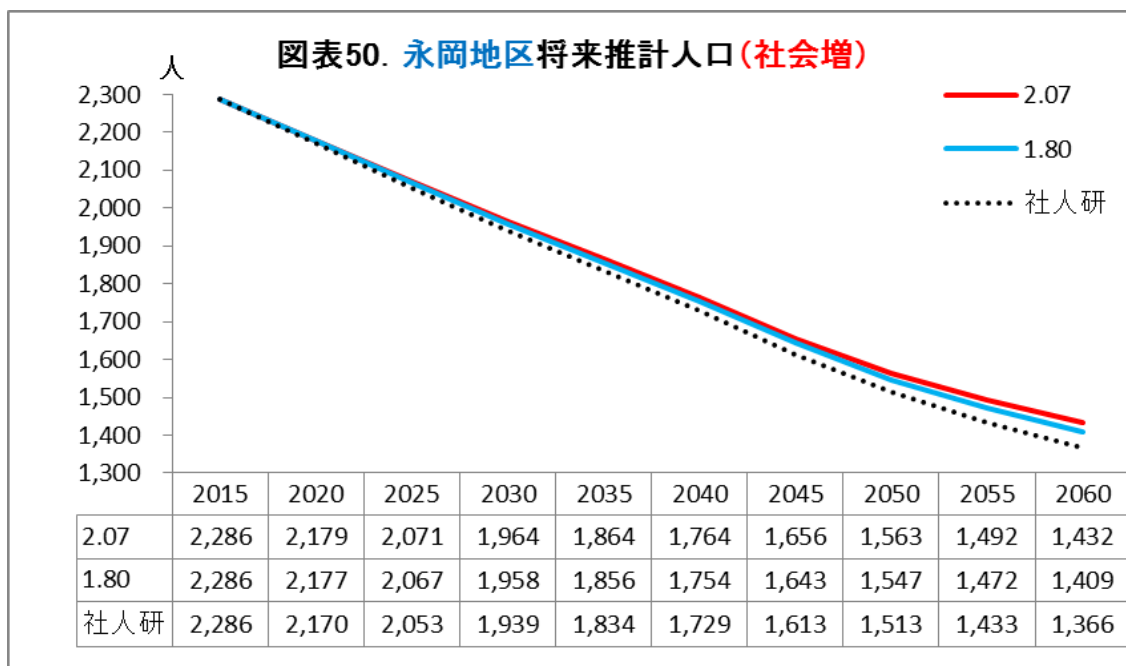


(年齢区分別推計結果：ケース3)

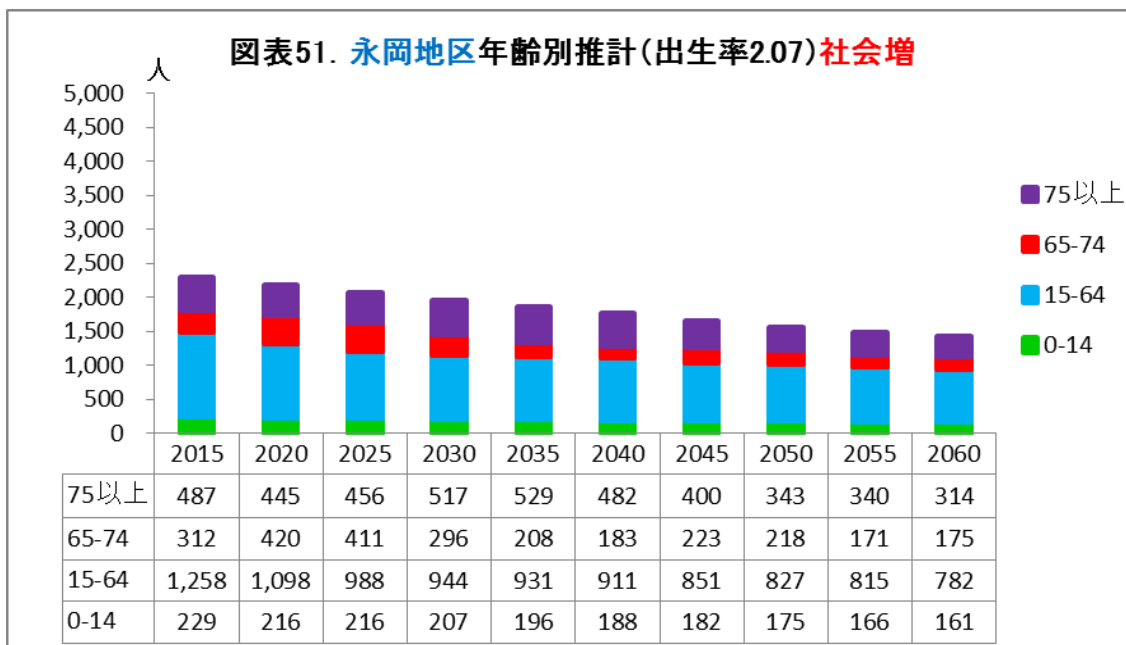


⑤ 永岡地区

(総人口のケース別推計結果)

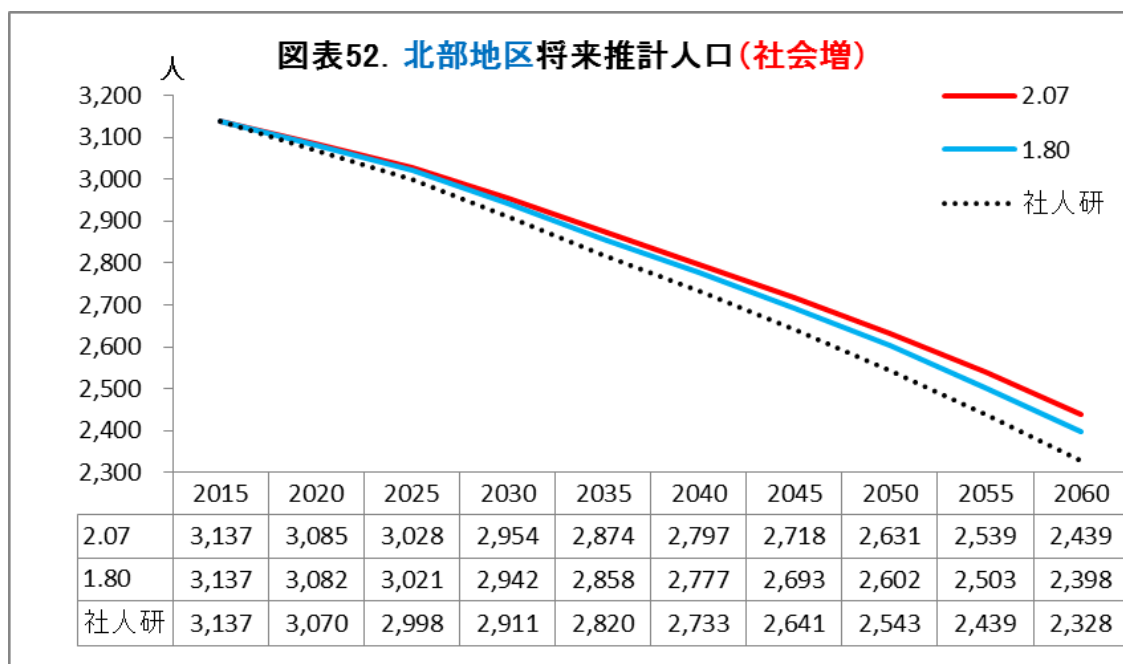


(年齢区分別推計結果：ケース3)



⑥ 北部地区

(総人口のケース別推計結果)



(年齢区分別推計結果：ケース3)

